

平成 29 年度事業
産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 28 年度速報値

平成 30 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1－1 調査対象	3
1－2 アンケート調査の調査票	4
2. 産業廃棄物排出量の推計	5
2－1 業種区分変更	7
2－2 中分類への按分方法	7
2－3 産業廃棄物排出量の年度補正方法	9
2－4 原単位法による推定方法	11
2－5 動物のふん尿の排出量の算出方法	13
2－6 動物の死体の排出量の算出方法	14
2－7 下水汚泥の排出量の算出方法	14
3. 産業廃棄物処理状況の推計	16
3－1 産業廃棄物の処理量の算出方法	16
3－2 上水汚泥の処理量の算出方法	19
3－3 下水汚泥の処理量の算出方法	19
3－4 動物のふん尿の処理量の算出方法	20
III. 調査結果	22
1. アンケート調査結果	22
2. 産業廃棄物排出量の推計結果	23
3. 産業廃棄物処理量の推計結果	33
3－1 産業廃棄物の処理状況	33
3－2 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	36

IV. まとめ	42
1. 産業廃棄物排出量の変化	42
1-1 産業廃棄物の業種別排出量	43
1-2 産業廃棄物の種類別排出量	44
1-3 産業廃棄物の地域別排出量	45
2. 産業廃棄物の処理状況の変化	46
2-1 直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移	46
2-2 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移	47

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	49
II. 活動量指標	65
III. 動物のふん尿及び動物の死体計算資料	69
IV. 下水汚泥資料	73
V. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー	75

I. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。なお、本調査は昭和 50 年度から 5 年ごとに、また、平成 2 年度から毎年実施されているものである。

2. 調査期間

自 平成 29 年 9 月
至 平成 30 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、株式会社シオ政策経営研究所が、環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 産業廃棄物排出量

平成 28 年度における産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、産業廃棄物の種類別、業種別に産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 産業廃棄物処理状況

平成 28 年度における産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に産業廃棄物処理状況を推計した。

Ⅱ．調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－Ⅱ・１のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

（１） 基本データの収集

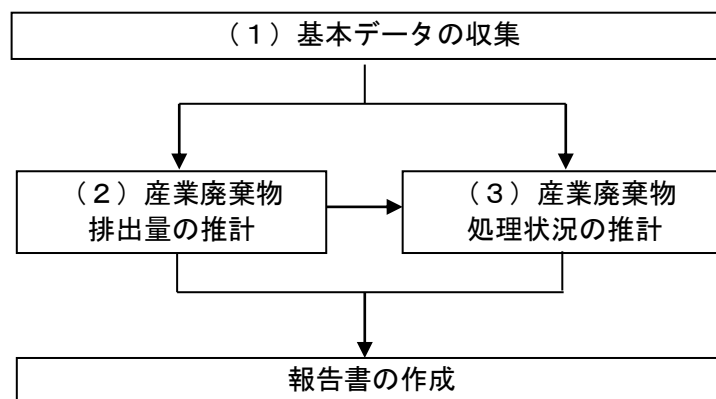
47 都道府県を対象としたアンケートによる産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データ並びに動物のふん尿の推計方法に関するデータを収集した。また、統計等を用い、動物のふん尿、動物の死体、上下水汚泥に関するデータを収集した。

（２） 産業廃棄物排出量の推計

47 都道府県の排出状況データより、平成 28 年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

（３） 産業廃棄物処理状況の推計

47 都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成 28 年度の処理状況を推計した。



図－Ⅱ・１ 調査方法のフロー

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成 28 年度の全国の産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47 都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、産業廃棄物の排出が想定される大分類 18 業種を調査の対象とした。金融・保険業など一部の業種は調査の対象としなかった。

表Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
		漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41
5	漁業	漁業	B03		運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
		製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605
18		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業	
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56		物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57		学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58	宿泊業、飲食サービス業	写真業	L746
24		金属製品製造業	E24			宿泊業、飲食サービス業大分類	M
25		はん用機械器具製造業	E25	59	生活関連サービス業、娯楽業	飲食店	M76
26		生産用機械器具製造業	E26	60		上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
27		業務用機械器具製造業	E27		教育、学習支援業大分類	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781
29		電気機械器具製造業	E29	62	医療、福祉	教育、学習支援業	O
30		情報通信機械器具製造業	E30			医療、福祉大分類	P
31		輸送用機械器具製造業	E31	63	教育、学習支援業	医療業	P83
32		その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉	
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	サービス業	複合サービス事業	Q
34		電気業	F33	66		サービス業大分類	R
35		ガス業	F34	67		自動車整備業	R891
36		熱供給業	F35	68		と畜場	R952
37		上水道業	F361			上記以外のサービス業	
		下水道業	F363	69	公務	公務	S

なお、産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

（２） 調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する産業廃棄物 19 種類を調査の対象とした。

表－Ⅱ・２ 調査対象廃棄物

廃棄物名	廃棄物名	廃棄物名
燃え殻	木くず	鋳さい
汚泥	繊維くず	がれき類
廃油	動植物性残さ	うち石綿含有
廃酸	動物系固形不要物	動物のふん尿
廃アルカリ	ゴムくず	動物の死体
廃プラスチック類	金属くず	ばいじん
うち石綿含有	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	
紙くず	うち石綿含有	

１－２ アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表－Ⅱ・３に示す３種類の調査票及び記入要領を１組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表－Ⅱ・３ 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するためのもの	4 枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するためのもの	2 枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するためのもの	2 枚
合 計			8 枚

2. 産業廃棄物排出量の推計

産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

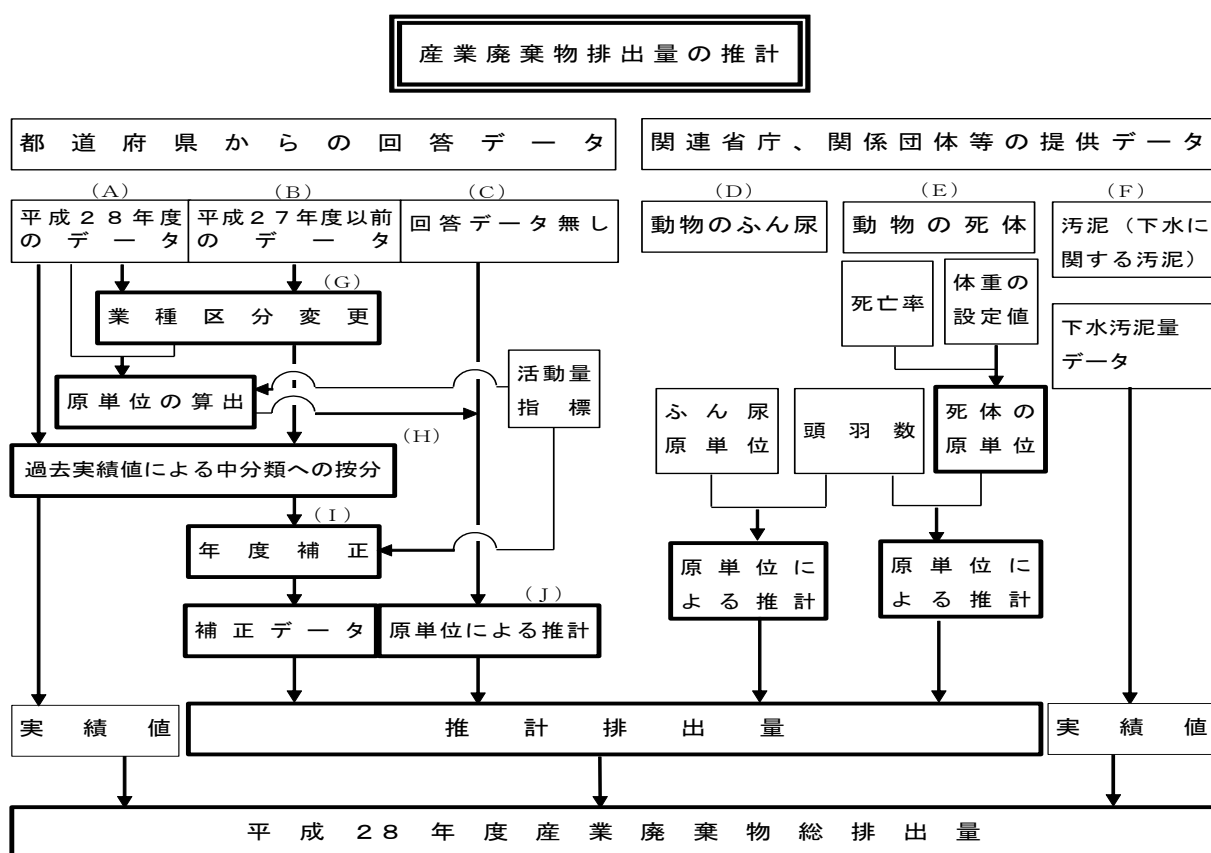
なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータ的には連続していないことに留意する必要がある。

推計は、原則として各都道府県からの回答データを用いた。ただし、動物のふん尿、動物の死体、下水汚泥については関連省庁、関連団体等の提供データを用いた。

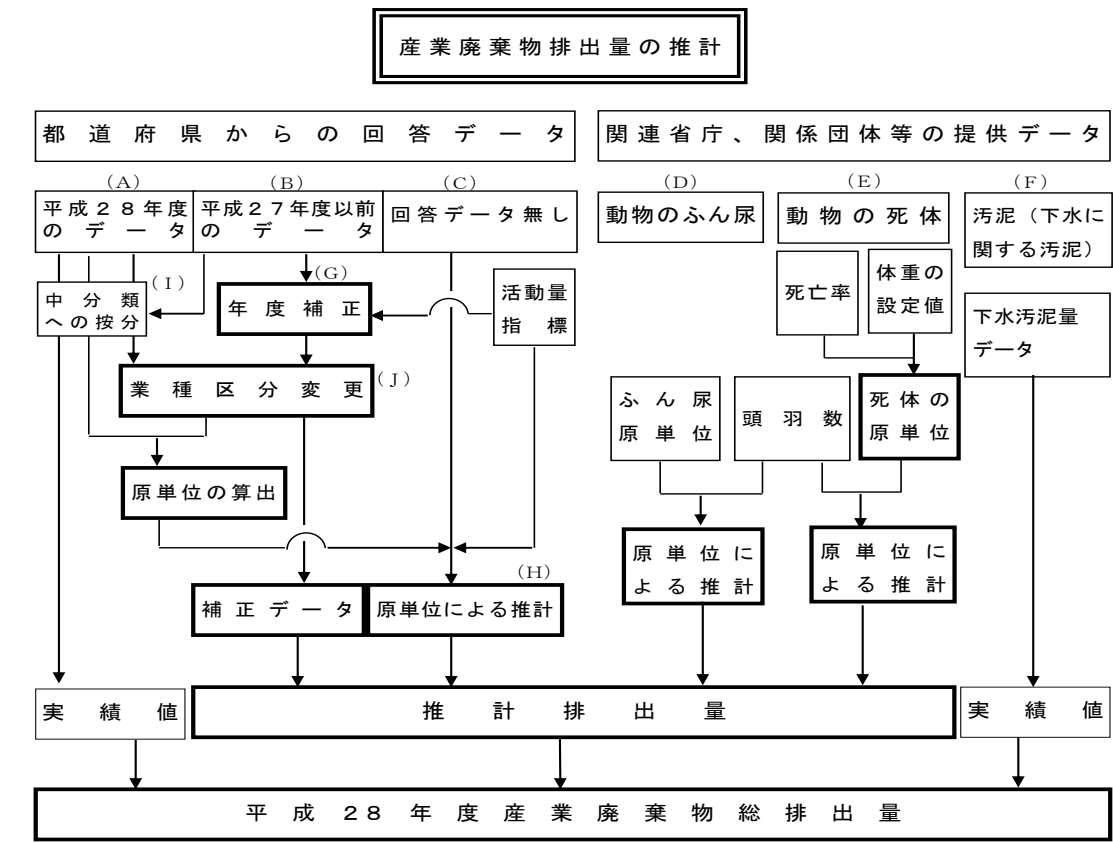
都道府県回答による推計は、平成28年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成27年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。

動物のふん尿（D）、動物の死体（E）及び下水汚泥（F）の各品目は、関係省庁ないし関係団体等より別途データの提供を受けて推計を行った。



図－Ⅱ・2 産業廃棄物排出量の推計方法



は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・３ 平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の2-3のとおりである。

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成28年度の排出量とした。

(1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

平成28年度(今回)の回答値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚泥	廃油	...
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	...				

直近の調査年度の排出量

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚泥	廃油	...
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	...	##	##	##	##

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

平成28年度(今回)の推計値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚泥	廃油	...
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	...	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

(2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 27 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－Ⅱ・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 27 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。

平成 28 年度(今回)の回答値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚 泥	廃 油	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

平成 27 年度推計排出量結果

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚 泥	廃 油	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

大分類の排出量

×

当該中分類の全国排出量合計値

＝

当該大分類の全国排出量合計値 ※

＝

中分類の排出量

※ 中分類の回答のあったデータのみを合計

平成 28 年度(今回)の推計値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚 泥	廃 油	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図－Ⅱ・5 全国平均の構成比による按分

2-3 産業廃棄物排出量の年度補正方法

(1) 年度補正方法

平成 28 年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成 27 年度以前に回答があった利用可能な産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 28 年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 28 年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 28 年度の活動量指標} \div \text{平成 28 年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次
農 業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成 21 年度 平成 26 年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成 28 年度
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成 21 年度～ 平成 27 年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成 21 年度～ 平成 26 年度
	電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成 21 年度～ 平成 27 年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別污水处理人口普及状況	平成 28 年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成 28 年度
	教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業	従業者数	人	経済センサス	平成 24 年度 平成 26 年度
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成 28 年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	平成 19 年度 平成 24 年度

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 20 年度	101.6	104.2
平成 21 年度	98.2	98.1
平成 22 年度	98.5	98.7
平成 23 年度	100.0	99.9
平成 24 年度	99.0	98.6
平成 25 年度	101.1	101.4
平成 26 年度	104.1	101.6
平成 27 年度	104.1	98.7
平成 28 年度	104.3	95.9

* 「建設工事費デフレーター（2011 年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2011 年基準）」（日本銀行調査統計局）

（２）活動量指標の補正について

表－Ⅱ・４に示す活動量指標の出典となる統計は、必ずしも毎年公表されているわけではない（経済センサスは３年に一度、農林業センサスは５年に一度、就業構造基本調査は５年に一度など）ため、推計作業時点で当該年度の数値が公表されていない場合もある。平成 28 年度の産業廃棄物の排出量の推計にあたっては、活動量指標を以下のように取り扱った。

１）平成 28 年度の統計値が得られた活動量指標

畜産農業、上下水道業、医療・福祉、と畜場の活動量指標は、出典となる調査等の平成 28 年度のものが公表済みであり、これらの統計値をそのまま用いた。

２）平成 28 年度の統計値のない活動量指標

当該年度の統計値のない活動量指標は、直線補間等の手法により、過年度指標を補正して用いた。

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。

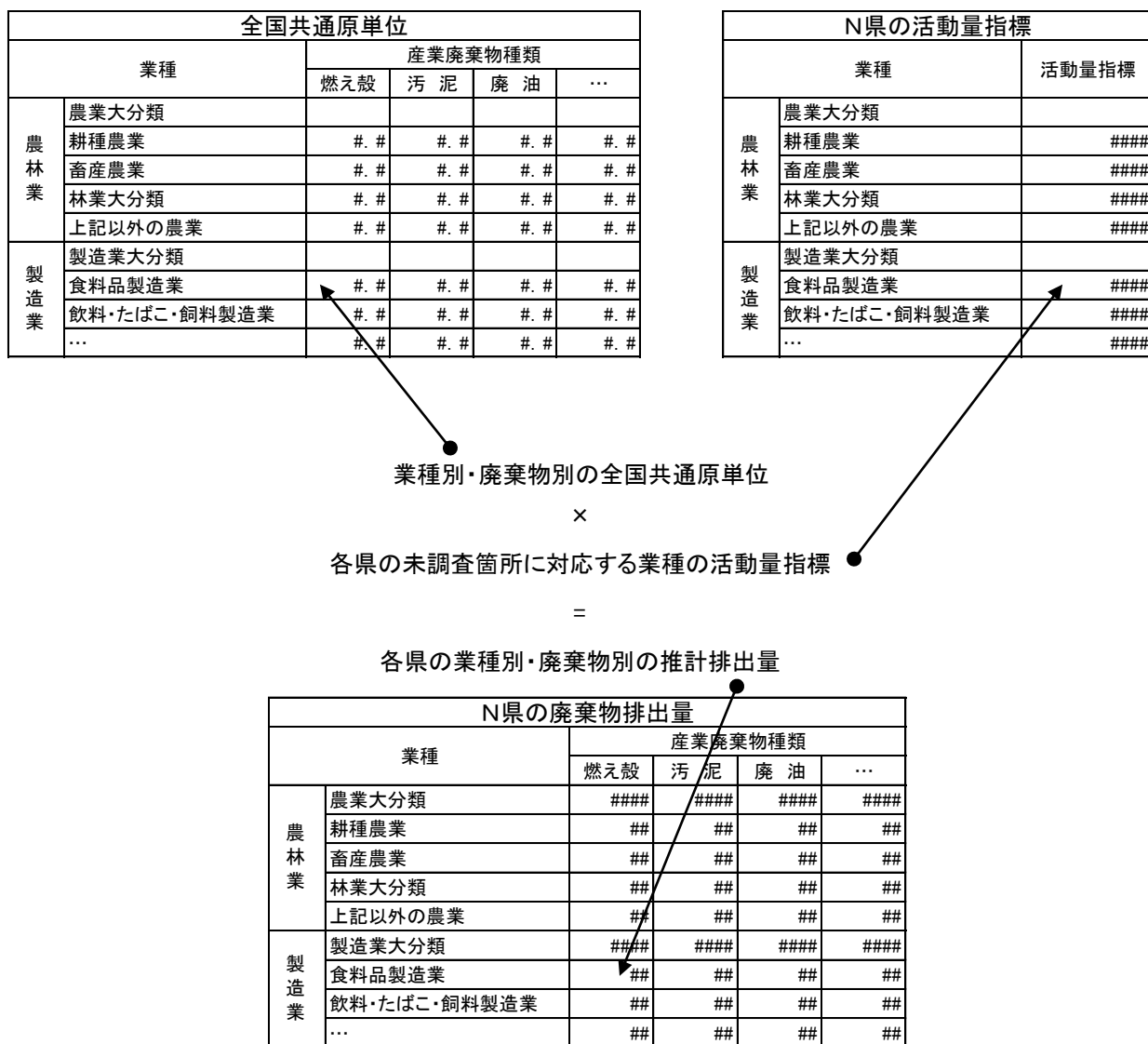


図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

2－5 動物のふん尿の排出量の算出方法

動物のふん尿の排出量は、都道府県回答によらず、農林水産省より提供された表－Ⅱ・6の資料「家畜排せつ物量の原単位」の1頭羽当たりの1日排せつ物量（動物のふん尿原単位）及び、「畜産統計」（農林水産省統計情報部）の都道府県ごとの牛、豚、鶏の頭羽数を使用して、畜種毎に推計した。

表－Ⅱ・6 動物のふん尿原単位

畜 種		排せつ物量（kg／頭羽／日）		
		ふん	尿	合計
乳牛	搾乳牛	45.5	13.4	58.9
	乾・未經産	29.7	6.1	35.8
	育成牛	17.9	6.7	24.6
肉牛	2歳未満	17.8	6.5	24.3
	2歳以上	20.0	6.7	26.7
	乳用種	18.0	7.2	25.2
豚	肥育豚	2.1	3.8	5.9
	繁殖豚	3.3	7.0	10.3
採卵鶏	成鶏	0.136	—	0.136
	ヒナ	0.059	—	0.059
ブロイラー		0.130	—	0.130

資料：築城幹典、原田靖生：我が国における家畜排泄物発生の実態と今後の課題、環境保全と新しい畜産、農林水産技術情報協会、15－29（1997）

（農林水産省提供）

2－6 動物の死体の排出量の算出方法

動物の死体は、家畜共済統計表（農林水産省経営局）による家畜共済（農業災害補償法に基づく共済事業の1つ）加入頭数及び死亡廃用事故頭数から、畜種毎の死亡率（死亡廃用事故頭数／加入頭数）を求め、これに畜種毎の体重の設定値を乗じて、動物の死体の原単位（t／頭）を算出した。使用した畜種毎の体重設定値を表－Ⅱ・7に示す。

この原単位に、「畜産統計」（農林水産省統計情報部）の都道府県毎の牛、豚の頭数を乗じて、動物の死体の排出量を推計した。

表－Ⅱ・7 家畜の体重の設定

種別	区分	体重の範囲 (kg)	体重の設定値 (kg)
乳用牛	搾乳牛	600～700	650
	乾乳牛	550～650	600
	育成牛	40～500	270
肉用牛	2歳未満	200～400	300
	2歳以上	400～700	550
	乳用種	250～700	475
豚	子豚	3～30	16.5
	肥育豚	30～110	70
	繁殖豚	150～300	225

資料：「堆肥化施設設計マニュアル」（社団法人中央畜産会：平成13年4月20日 二版二刷）
（ただし、体重の設定値は体重の範囲より算出）

$$\text{畜種ごとの原単位(t／頭)} = \frac{\text{共済加入の死亡廃用事故頭数(頭)}}{\text{共済加入の頭数(頭)}} \times \frac{\text{畜種ごとの体重の設定値(kg／頭)}}{1,000(\text{kg/t})}$$

※共済加入の死亡廃用事故頭数及び共済加入の頭数は資料編Ⅶ参照。

2－7 下水汚泥の排出量の算出方法

下水汚泥の排出量は、国土交通省より入手した最新の下水道資源有効利用推進基礎調査の「濃縮汚泥量」を用いている（資料編Ⅳ参照）。

平成28年度の各都道府県の濃縮汚泥量を表－Ⅱ・8に示す。

表一Ⅱ・8 濃縮汚泥量（全国量（m³／年））

No.	都道府県名	平成 28 年度
1	北海道	4,408,601
2	青森県	558,324
3	岩手県	434,393
4	宮城県	1,381,366
5	秋田県	347,260
6	山形県	620,489
7	福島県	903,149
8	茨城県	1,625,069
9	栃木県	940,768
10	群馬県	982,170
11	埼玉県	3,064,750
12	千葉県	3,446,325
13	東京都	13,762,075
14	神奈川県	5,012,128
15	新潟県	1,257,009
16	富山県	605,008
17	石川県	801,485
18	福井県	522,585
19	山梨県	446,146
20	長野県	1,601,329
21	岐阜県	1,147,958
22	静岡県	1,694,315
23	愛知県	7,598,808
24	三重県	663,779
25	滋賀県	966,724
26	京都府	1,984,442
27	大阪府	5,783,755
28	兵庫県	3,605,376
29	奈良県	634,925
30	和歌山県	195,689
31	鳥取県	400,071
32	島根県	202,787
33	岡山県	965,591
34	広島県	1,994,150
35	山口県	769,370
36	徳島県	104,552
37	香川県	321,725
38	愛媛県	604,437
39	高知県	41,447
40	福岡県	2,545,402
41	佐賀県	268,448
42	長崎県	645,437
43	熊本県	822,393
44	大分県	453,953
45	宮崎県	346,073
46	鹿児島県	584,547
47	沖縄県	953,805
合計		79,020,390

3. 産業廃棄物処理状況の推計

3-1 産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表Ⅱ・9の方法により図Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成28年度の回答のない都道府県については、直近の過去の調査回答を年度補正（過去回答の排出量と平成28年度の推計排出量の比率で、産業廃棄物種類毎に過去回答の処理量を補正）することで、平成28年度の処理量の基本データとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。
- ③ 処理処分についての回答が無い都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成27年度及び28年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
 - ④ 上水汚泥については、水道統計の関連資料から処理区分構成比率を算出した。その詳細は3-2のとおりである。
 - ⑤ 下水汚泥については、国土交通省から入手した実績値を基に処理区分構成比率を算出した。その詳細は3-3のとおりである。
 - ⑥ 動物のふん尿については、農林水産省の資料から別途処理区分構成比率を算出した。その詳細は3-4のとおりである。

以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

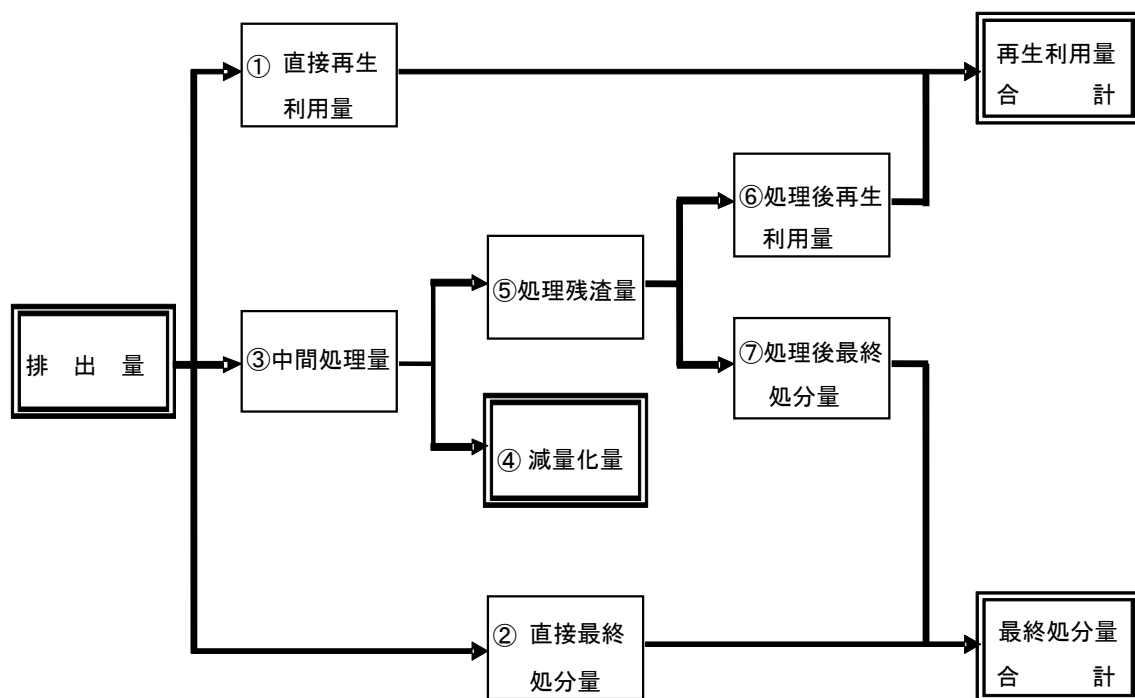
(2) 全国の産業廃棄物処理状況推計値の算出

産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、全国の産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

全国の産業廃棄物処理状況推計値（t／年）

＝全国の産業廃棄物の種類別排出量（t／年）×種類別処理区分構成比率（％）

処理状況フロー図を図Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図Ⅱ・9に、処理状況算出項目（処理区分）を表Ⅱ・9に示す。



図－Ⅱ・８ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・９ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（８）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（１１）＋（５）のうち委託最終処分された量（１４ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（４）＋（５）のうち委託中間処理された量（１３イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（９）＋委託中間処理後再生利用量（１７）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（１０）＋（６）のうち委託最終処分された量（１４ニ）＋委託中間処理後最終処分量（１８）

燃え殻 処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
燃え殻	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
污泥	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・９ 産業廃棄物の処理状況算出方法

3-2 上水汚泥の処理量の算出方法

上水汚泥の処理量は、「水道統計の経年分析」（日本水道協会水道統計編集専門委員会）における「上水道・水道用水供給事業の処分方法別処分土量」を用いて処理量の比率を求め、この比率を、上水道業からの汚泥排出量推計値に乘じることで処理量を算出した。

表Ⅱ・10 「水道統計の経年分析」に基づく処理量の比率

区分	処分土量 (DS-t/年)	含水率	中間処理前の処理 (されるべき)量 (t/年)		処理量 の比率 (%)	備考
処理土 (合計)	301,909	0.95	6,340,084	(a)	100.0	排出量
埋立量	63,214	0.7	273,929	(b)	4.3	最終処分量 =b/a
有効利用量	213,846	0.6	748,463	(c)	11.8	再生利用量 =c/a
減量化量					83.9	減量化量 =1-(b+c)/a

3-3 下水汚泥の処理量の算出方法

下水汚泥の処理量は、国土交通省より入手した下水汚泥の処理量の実績値を用いて処理量の比率を求め、この比率を、下水道業からの汚泥排出量推計値に乘じることで処理量を算出した。

表Ⅱ・11 下水汚泥の処理量

処理区分	処理実績 (千 t/年)	処理量の比率 (%)
排出量	79,020	100.0
再生利用量(①)	2,193	2.8
中間処理による減量化(②)	76,531	96.8
減量化(①+②)	78,724	99.6
最終処分量	297	0.4

(国土交通省提供資料)

3-4 動物のふん尿の処理量の算出方法

動物のふん尿の処理量は、農林水産省提供データを用いて、①畜舎内での水分蒸発による減量化量、②鶏ふんの焼却処理による減量化量を算出する事で処理量の比率を求める。この比率を、動物のふん尿の排出量推計値に乘じることで処理量を算出した。

①畜舎内での水分蒸発による減量化量

畜種別のふん尿排出量（2. の排出量の推計で算出した排出量、以下同じ。）に、表Ⅱ・12に掲げる畜舎内蒸発量の割合（蒸発率）を乘じて畜舎内蒸発量を算出した。

表Ⅱ・12 畜舎内での減量化量の推計

畜種別	排出物別	ふん尿排出量 (千 t /年)	畜舎内蒸発率	畜舎内蒸発量 (千 t /年)
酪農	ふん	16,820	0.0%	0
	尿	4,995	0.0%	0
肉用牛	ふん	16,899	0.0%	0
	尿	6,197	0.0%	0
養豚	ふん	7,551	0.0%	0
	尿	13,994	0.0%	0
採卵鶏	ふん	7,623	19.9%	1,517
ブロイラー	ふん	6,386	32.0%	2,044
合計	ふん	55,279		3,561
	尿	25,186		0
	ふん尿	80,465		3,561

畜舎内蒸発率について

採卵鶏：高床式、ウィンドウレス鶏舎（現在、普及率63.9%）のみ畜舎内で水分含量78%のうち、40%蒸発するものとして19.9%の減少を見込んだ。

ブロイラー：水分含量80%のうち、40%が畜舎内で蒸発するものとして、32%の減少を見込んだ。

（農林水産省提供）

②焼却処理による減量化量

① 同様に、畜種別のふん尿排出量に、表－Ⅱ・１３に掲げる焼却量の割合（焼却率）を乗じることにより焼却処理量を算出した上で、そのうちの９割が減量化され、１割が残さ量（鶏ふんの灰分含量 10%から引用：文献値）として減量化量を算出した。

表－Ⅱ・１３ 焼却処理量の算出

畜種別	排出物別	ふん尿排出量 (千 t /年)	焼却率	焼却処理量 (千 t /年)
酪農	ふん	16,820	0.0%	0
	尿	4,995	0.0%	0
肉用牛	ふん	16,899	0.0%	0
	尿	6,197	0.0%	0
養豚	ふん	7,551	0.0%	0
	尿	13,994	0.0%	0
採卵鶏	ふん	7,623	0.90%	69
ブロイラー	ふん	6,386	5.60%	358
合計	ふん	55,279		426
	尿	25,186		0
	ふん尿	80,465		426

注：焼却処理施設保有率より算出（農林水産省提供）

表－Ⅱ・１４ 焼却処理による減量化量

区 分	構成比	処理量 (千 t /年)
焼却処理合計量	100%	426
焼却残さ	10%	43
減量化量	90%	384

以上の結果から、表－Ⅱ・１５に処理区分ごとに算出した動物のふん尿の処理量を示す。

表－Ⅱ・１５ 動物のふん尿の処理量（減量化を踏まえた推計結果）

処理区分	①による算出結果 (千 t /年)	②による算出結果 (千 t /年)	処理量合計値 (千 t /年)	構成比率 (%)
排出量	—	—	80,465	100.0%
再生利用量	—	—	76,478	95.0%
減量化量	3,561	384	3,944	4.9%
最終処分量		43	43	0.1%

注：四捨五入の結果を表示しているため、減量化量の合計値と合算値が異なる

Ⅲ. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データは、1自治体からは平成28年度実績についての実態調査結果を、他の46自治体は平成27年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査の実施状況（平成28年度）

No.都道府県		産業分類 (新/旧)	調査年度								
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	北海道	新	○				○	○※	△	▲	
2	青森県	新	○					▲			
3	岩手県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
4	宮城県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
5	秋田県	新	○	○	△	○※	△	○※	△	▲	
6	山形県	新	○	○※					▲		
7	福島県	新	○	○	○	○※	△	△	△	△	▲
8	茨城県	新	○					▲			
9	栃木県	新	○	○	○	○	○	○※	△	▲	
10	群馬県	新	○※	△	△	△	△	△	△	▲	
11	埼玉県	新	○※		△	△	△	△	△	▲	
12	千葉県	新	○	○	○	○	○	○	○※	▲	
13	東京都	新	△	△	△	△	△	△	△	▲	
14	神奈川県	新	○	○※	○	△	△	△	△	▲	
15	新潟県	新	○					▲			
16	富山県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
17	石川県	新	○	○	○	○	○	○※	△	▲	
18	福井県	新	○					▲			
19	山梨県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
20	長野県	新	○					▲			
21	岐阜県	新	○※						▲		
22	静岡県	新	○	○	○※		△	△	△	▲	
23	愛知県	新	○	○	○※		△	△	△	▲	
24	三重県	新	○				△	○※	△	▲	
25	滋賀県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
26	京都府	新	○		○※					▲	
27	大阪府	新	○		○※				▲		
28	兵庫県	旧	○※							▲	
29	奈良県	新	○		○※					▲	
30	和歌山県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
31	鳥取県	新		○	○	○※	△	△	△	▲	
32	島根県	新	○					●			
33	岡山県	新	○	○	△	○	○※	△	△	▲	
34	広島県	新	○※	△	△	△	△	△	△	▲	
35	山口県	新	○※						▲		
36	徳島県	新	○					▲			
37	香川県	新	○	○	○	△	△	▲			
38	愛媛県	新	○	○※					●		
39	高知県	新	●								
40	福岡県	新	○	○※				▲			
41	佐賀県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
42	長崎県	新	○※						▲		
43	熊本県	新	○					▲			
44	大分県	新	○	○		○		▲			
45	宮崎県	新	○	○	○	○※	△	△	△	▲	
46	鹿児島県	旧	●								
47	沖縄県	新		○	○	△	△	△		▲	
○、○※			42	24	21	16	5	6	1	0	0
●、▲			2	0	0	0	0	11	6	27	1
計			44	24	21	16	5	17	7	27	1

※1 ●:今回採用データ、▲:今回採用データ(大分類による回答あり)

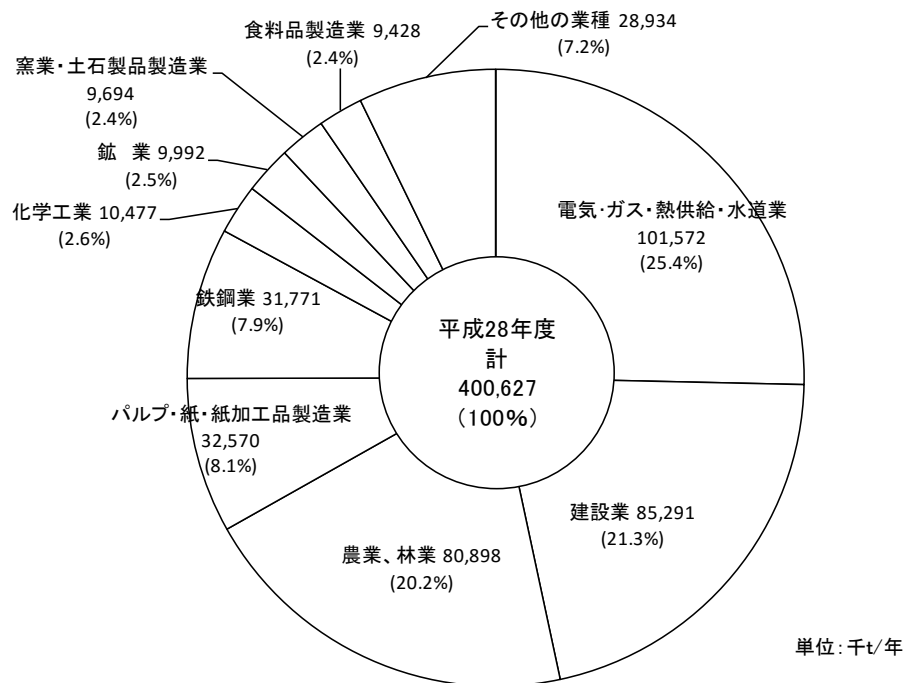
○:以前の調査、○※:以前の調査(按分根拠として採用)

2. 産業廃棄物排出量の推計結果

平成 28 年度における産業廃棄物の全国排出量は、およそ 400,627 千トンとなった。産業廃棄物の業種別排出量を（１）に、産業廃棄物の種類別排出量を（２）に、産業廃棄物の地域別排出量を（３）に、産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（４）に示す。

（１）産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の排出量を業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む。）からの排出量が最も多く、約 101,572 千トン（全体の 25.4%）、次いで建設業が約 85,291 千トン（同 21.3%）、農業、林業が約 80,898 千トン（同 20.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が約 32,570 千トン（同 8.1%）、鉄鋼業が約 31,771 千トン（同 7.9%）となっており、この 5 業種で全排出量の 8 割以上を占めている（図－Ⅲ・１、表－Ⅲ・２参照）。



図－Ⅲ・１ 産業廃棄物の業種別排出量（平成 28 年度実績値）

表一Ⅲ・２ 産業廃棄物の業種別排出量（平成28年度実績値）

業種	平成27年度		平成28年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	80,949	20.7	80,898	20.2
漁業	6	0.0	6	0.0
鉱業	9,766	2.5	9,992	2.5
建設業	81,845	20.9	85,291	21.3
製造業	109,487	28.0	114,343	28.5
食料品製造業	9,069	2.3	9,428	2.4
飲料・たばこ・飼料製造業	2,830	0.7	2,871	0.7
繊維工業	794	0.2	816	0.2
木材・木製品製造業	740	0.2	785	0.2
家具・装備品製造業	200	0.1	209	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	31,761	8.1	32,570	8.1
印刷・同関連業	488	0.1	496	0.1
化学工業	9,974	2.5	10,477	2.6
石油製品・石炭製品製造業	1,375	0.4	1,487	0.4
プラスチック製品製造業	919	0.2	973	0.2
ゴム製品製造業	244	0.1	257	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	31	0.0	32	0.0
窯業・土石製品製造業	9,348	2.4	9,694	2.4
鉄鋼業	29,757	7.6	31,771	7.9
非鉄金属製造業	899	0.2	955	0.2
金属製品製造業	2,125	0.5	2,243	0.6
はん用機械器具製造業	686	0.2	701	0.2
生産用機械器具製造業	773	0.2	825	0.2
業務用機械器具製造業	600	0.2	638	0.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,026	0.8	3,068	0.8
電気機械器具製造業	548	0.1	580	0.1
情報通信機械器具製造業	83	0.0	71	0.0
輸送用機械器具製造業	2,579	0.7	2,743	0.7
その他の製造業	591	0.2	607	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100,543	25.7	101,572	25.4
情報通信業	254	0.1	257	0.1
運輸業	872	0.2	849	0.2
卸売・小売業	2,083	0.5	2,082	0.5
不動産業、物品賃貸業	263	0.1	268	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	146	0.0	148	0.0
飲食店、宿泊業	342	0.1	343	0.1
生活関連サービス、娯楽業	164	0.0	160	0.0
教育、学習支援業	154	0.0	154	0.0
医療、福祉	575	0.1	585	0.1
複合サービス事業	38	0.0	41	0.0
サービス業	3,332	0.9	3,275	0.8
公務	365	0.1	363	0.1
合 計	391,185	100.0	400,627	100.0

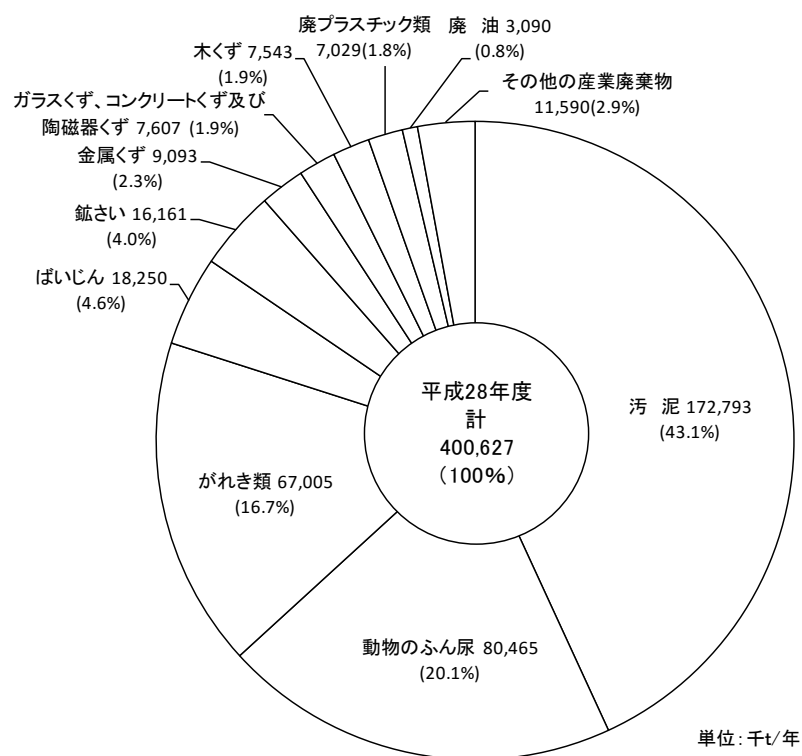
※ 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

※ 日本標準産業分類の改訂に伴う、新産業分類で相違する業種区分の対応は以下のとおり。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	械器具、業務用機械器具、そ
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	の他の製造業
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回
		情報通信機械器具製造業	路、電気機械器具、情報通信
		電子部品・デバイス製造業	機械器具

(2) 産業廃棄物の種類別排出量

産業廃棄物の排出量を種類別にみると、汚泥の排出量が最も多く、約 172,793 千トン（全体の 43.1%）、次いで動物のふん尿が約 80,465 千トン（同 20.1%）、がれき類が約 67,005 千トン（同 16.7%）となっており、この 3 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3 参照）。



図－Ⅲ・2 産業廃棄物の種類別排出量（平成 28 年度実績値）

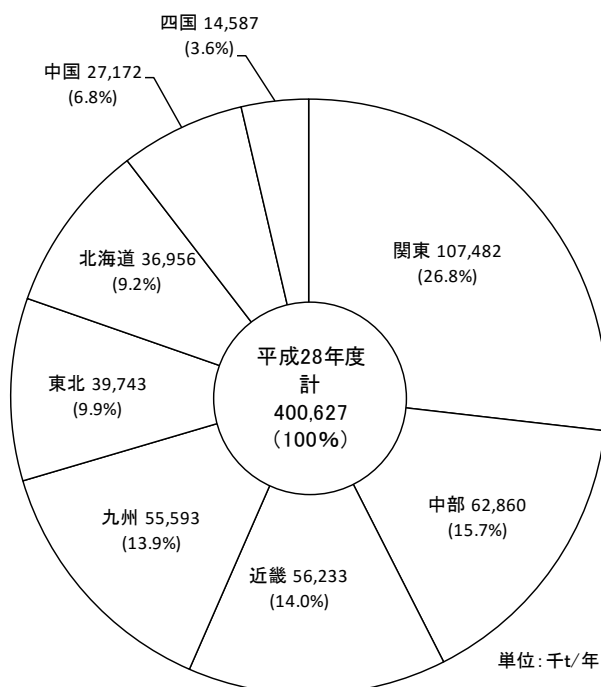
表一Ⅲ・3 産業廃棄物の種類別排出量（平成28年度実績値）

種 類	平成27年度(参考)		平成28年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
燃 え 殻	1,912	0.5	1,953	0.5
汚 泥	169,318	43.3	172,793	43.1
廃 油	2,953	0.8	3,090	0.8
廃 酸	2,826	0.7	2,913	0.7
廃 アルカリ	2,677	0.7	2,787	0.7
廃 プラスチック類	6,823	1.7	7,029	1.8
紙 く ず	938	0.2	965	0.2
木 く ず	7,248	1.9	7,543	1.9
織 維 く ず	90	0.0	93	0.0
動 植 物 性 残 さ	2,557	0.7	2,646	0.7
動 物 系 固 形 不 要 物	92	0.0	94	0.0
ゴ ム く ず	23	0.0	25	0.0
金 属 く ず	8,647	2.2	9,093	2.3
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	7,348	1.9	7,607	1.9
鋳 さ い	15,161	3.9	16,161	4.0
が れ き 類	64,212	16.4	67,005	16.7
動 物 の ふ ん 尿	80,512	20.6	80,465	20.1
動 物 の 死 体	112	0.0	114	0.0
ば い じ ん	17,736	4.5	18,250	4.6
合 計	391,185	100.0	400,627	100.0

※ 各種類の産業廃棄物の排出量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3) 産業廃棄物の地域別排出量

産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、107,482 千トン（全体の 26.8%）であり、次いで、中部地方の約 62,860 千トン（同 15.7%）、近畿地方の約 56,233 千トン（同 14.0%）、九州地方の約 55,593 千トン（同 13.9%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4 参照）。



図－Ⅲ・3 産業廃棄物の地域別排出量（平成 28 年度実績値）

表－Ⅲ・4 産業廃棄物の地域別排出量（平成 28 年度実績値）

地域別	平成27年度(参考)		平成28年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
北海道	36,882	9.4	36,956	9.2
東北	38,264	9.8	39,743	9.9
関東	104,056	26.6	107,482	26.8
中部	61,327	15.7	62,860	15.7
近畿	55,268	14.1	56,233	14.0
中国	26,430	6.8	27,172	6.8
四国	14,147	3.6	14,587	3.6
九州	54,809	14.0	55,593	13.9
合 計	391,185	100.0	400,627	100.0

各地域に属する都府県は次のとおり。

東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4) 産業廃棄物の業種別種類別排出量、都道府県別種類別排出量

(1)(2)(3)の詳細な内訳として、業種別種類別排出量を表－Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表－Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表－Ⅲ・7に、回答のあった都道府県及び業種に対応する活動量指標の合計値を表－Ⅲ・8に示す。

表一Ⅲ・5 業種別・種類別排出量推計値一覽表 (平成28年度実績値)

平成28年12月															
業種	業種分類	コード	業種	廃油	廃炭	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物の死体	動物のふん尿	その他	合計
農林業	農産物	A01	0	5	0	0	0	99	209	0	0	0	0	0	0
林業	林産物	A02	0	0	0	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0
漁業	水産物	B01	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
製造業	製造業	C01	1	9,470	6	0	0	12	2	0	0	0	0	0	0
建設業	建設業	D01	38	10,997	133	13	20	1,440	298	5,739	73	1,037	2,441	71	62,987
製造業	製造業	E01	936	57,889	2,387	2,009	2,624	3,380	664	1,216	20	2,646	15,846	2,802	9,207
製造業	製造業	F01	41	6,512	109	77	60	289	17	6	0	1,769	38	27	158
製造業	製造業	G01	1	985	10	955	8	32	8	29	18	22	1	0	0
製造業	製造業	H01	56	566	15	101	3	104	6	5	0	0	0	0	0
製造業	製造業	I01	35	15	2	1	1	22	640	0	0	0	0	0	0
製造業	製造業	J01	373	30,142	19	9	15	441	352	0	0	102	11	71	0
製造業	製造業	K01	1	16	30	10	20	115	213	0	0	26	1	5	0
製造業	製造業	L01	197	6,336	682	409	1,000	324	31	0	0	382	66	228	65
製造業	製造業	M01	17	3,430	13	20	1,440	298	5,739	73	1,037	2,441	71	62,987	9,992
製造業	製造業	N01	30	430	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	製造業	O01	11	151	62	36	25	577	16	4	0	41	19	7	420
製造業	製造業	P01	0	46	11	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0
製造業	製造業	Q01	29	3,970	30	34	64	62	23	0	0	0	0	0	0
製造業	製造業	R01	131	4,120	536	33	38	28	6	0	0	4,381	3,547	171	1,446
製造業	製造業	S01	24	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	T01	2	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	U01	25	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	V01	26	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	W01	27	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	X01	28	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	Y01	29	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	Z01	30	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	AA01	31	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	AB01	32	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	AC01	33	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	AD01	34	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	AE01	35	1,175	106	166	69	89	31	366	105	139	18	2,43	0
製造業	製造業	AF01	36	1,175	106	166	69	89	31	366					

※大分類のみの回答で、かつ中分類への配分ができない都道府県があるため、中分類の含算値と大分類の値が合致しない項目がある。

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

表－Ⅲ・6 都道府県別・種類別推計排出量推計値一覧表（平成28年度実績値）

No.	都道府県名	燃え殻	汚 泥	廃 油	廃 酸	廃アルカリ	プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性 残 渣	動物系 固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず 及び 陶磁器くず	鉱さい	がれき類	動物の ふん尿	動物の死体	(単位：千t/年)	
																				ばいじん	合 計
1	北海道	279	11,844	50	29	9	240	22	331	1	236	3	0	91	243	262	3,304	19,053	38	922	36,956
2	青森県	9	1,456	12	4	10	30	5	85	1	41	1	0	17	110	40	1,004	2,158	1	31	5,013
3	岩手県	12	799	13	7	9	64	4	157	0	15	1	0	9	151	48	1,535	3,803	3	82	6,713
4	宮城県	22	5,736	29	7	14	180	19	366	1	223	1	9	108	189	56	2,750	1,860	2	119	11,691
5	秋田県	35	1,328	15	5	7	48	12	99	1	8	2	0	14	21	160	562	988	0	313	3,588
6	山形県	0	1,252	35	12	11	73	4	121	0	30	2	0	26	59	23	685	960	1	309	3,604
7	福島県	107	3,638	32	27	67	160	5	147	1	16	1	0	38	153	125	1,853	1,230	1	1,535	9,134
8	茨城県	62	4,386	130	90	55	224	60	193	1	100	1	0	116	253	1,193	1,915	2,807	3	968	12,556
9	栃木県	3	3,008	59	15	17	175	25	195	1	174	1	1	124	143	330	1,222	2,804	4	40	8,208
10	群馬県	29	1,444	40	13	8	62	2	69	0	104	1	0	31	124	78	434	2,988	2	19	5,446
11	埼玉県	6	6,048	103	27	54	381	164	269	4	79	1	2	202	316	146	2,182	712	2	43	10,740
12	千葉県	10	7,758	262	264	305	264	8	216	7	11	3	0	2,296	267	2,662	2,630	3,059	10	2,492	22,524
13	東京都	12	20,890	22	14	6	322	55	306	4	18	1	0	170	611	47	7,109	43	0	13	29,644
14	神奈川県	60	11,773	148	66	199	349	19	322	3	159	1	0	151	367	603	3,277	371	1	497	18,364
15	新潟県	40	4,635	207	303	69	166	28	165	2	47	37	1	79	278	119	1,478	1,021	1	90	8,768
16	富山県	17	2,894	44	45	22	109	12	83	2	20	20	0	68	63	125	787	195	0	135	4,621
17	石川県	29	1,236	32	17	15	84	15	119	3	16	0	0	80	68	13	1,252	200	0	267	3,445
18	福井県	46	1,673	26	26	34	174	9	46	1	2	2	0	38	37	6	567	78	0	304	3,067
19	山梨県	0	879	21	9	6	41	6	47	0	27	1	0	17	39	13	516	195	0	0	1,816
20	長野県	23	2,220	41	83	62	111	16	111	1	59	1	1	68	213	138	911	195	1	63	5,037
21	岐阜県	2	2,677	37	39	24	101	25	149	6	45	0	0	66	193	70	884	705	1	4	5,027
22	静岡県	22	6,158	103	37	50	302	60	223	3	151	3	0	51	319	37	1,962	929	1	42	10,455
23	愛知県	149	9,060	97	54	73	317	19	340	7	74	0	0	689	363	1,493	4,173	2,023	2	1,691	20,624
24	三重県	51	4,846	81	83	661	159	6	191	4	31	1	1	180	302	101	1,835	907	1	115	9,555
25	滋賀県	5	1,912	54	15	86	132	5	74	1	22	1	0	26	110	30	796	253	0	8	3,555
26	京都府	30	2,382	39	16	12	132	6	79	1	59	0	0	46	43	57	825	251	0	420	4,398
27	大阪府	2	8,870	155	174	126	285	54	211	5	87	1	1	463	141	306	2,618	48	0	81	13,628
28	兵庫県	82	7,709	329	109	104	550	71	474	3	56	3	1	1,005	557	4,537	1,775	1,142	1	1,399	19,907
29	奈良県	1	739	15	11	5	46	7	46	0	9	0	0	21	32	2	341	137	0	0	1,412
30	和歌山県	0	467	37	26	25	22	1	72	0	21	2	0	23	118	1,147	811	83	0	925	3,778
31	鳥取県	7	516	6	1	2	34	1	55	0	3	1	0	14	21	13	219	615	1	32	1,540
32	島根県	50	242	186	2	3	37	4	167	1	3	0	1	50	41	140	478	601	1	255	2,262
33	岡山県	24	2,744	92	50	118	165	33	190	1	41	0	0	116	152	272	893	1,167	1	455	6,514
34	広島県	96	3,767	90	18	22	233	9	359	2	23	4	0	62	223	756	1,508	1,012	2	884	9,069
35	山口県	186	2,934	92	91	105	215	10	165	2	41	2	1	1,012	238	316	1,080	395	0	902	7,787
36	徳島県	50	1,188	14	5	16	50	25	44	1	32	1	0	28	14	3	355	627	0	179	2,633
37	香川県	7	574	14	10	14	125	7	70	1	34	1	1	17	31	8	1,029	688	1	9	2,640
38	愛媛県	134	5,245	37	9	13	136	64	136	3	66	1	0	75	79	17	611	787	2	512	7,927
39	高知県	109	207	6	2	1	29	29	6	62	2	9	0	29	43	8	570	203	0	101	1,387
40	福岡県	42	6,982	89	303	216	303	24	223	1	19	1	0	1,056	476	433	2,916	837	2	603	14,526
41	佐賀県	2	1,385	18	12	5	57	3	73	0	42	1	0	23	41	28	443	912	1	13	3,057
42	長崎県	36	942	18	5	7	47	3	98	0	19	0	0	39	53	6	673	1,484	3	701	4,133
43	熊本県	31	2,238	44	34	71	78	12	133	6	44	4	0	84	96	67	1,126	2,798	4	426	7,295
44	大分県	12	1,149	43	76	20	55	9	111	1	57	1	0	73	57	12	980	1,127	2	105	3,891
45	宮崎県	11	780	44	291	20	52	3	94	4	32	3	0	13	38	26	608	5,951	8	40	8,018
46	鹿児島県	6	1,043	25	376	14	61	5	217	1	254	18	0	69	65	63	987	8,021	9	11	11,234
47	沖縄県	3	1,141	8	1	0	22	4	39	0	120	3	0	21	57	25	538	1,349	2	105	3,439
	全国	1,953	172,793	3,090	2,913	2,787	7,029	965	7,543	93	2,646	94	25	9,093	7,607	16,161	67,005	80,465	114	18,250	400,627

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

表一・Ⅲ・8 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覽表（平成28年度実績値）

平成28年度																									
全国																									
大分類	番号	産業分類	コード	単位	熟入数	汚泥	原油	廃油	廃酸	廃アルカリ	プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系図形不動物	ゴムくず	金属くず	ガラス・プラスチック類	紙くず	がれき類	動物の死体	ばいじん	合計	
農林業	1	農林業	A	千円	36,373	40,470	37,495	27,124	35,687	37,495	37,495	40,470	37,495					22,792	37,495	33,416	40,470			15,344	39,674
	2	農林業	A011	千頭	12,181	14,982	14,982	14,660	11,324	14,982	14,982	10,339	132					2,675	14,982	14,982	14,982	132		5,814	14,588
	3	農林業	A012	頭	4,755	5,689	6,041	4,974	3,184	6,124	6,124	4,565	1,494					436	5,788	6,124	380	1,844		2,436	5,643
	4	農林業	A02	千ヘクタール	1,265	2,058	1,981	1,018	1,391	2,135	2,135	1,484	1,638					315	1,736	21	524		339	2,075	
	5	農林業	B	千ヘクタール	1,384	1,074	1,292	295	380	1,552	1,552	1,509						62	1,356	143	671		540	1,448	
	6	農林業	B01	千ヘクタール	467	593	554	196	245	495	495	377						172	360	970	158		372	828	
漁業	7	漁業	B	千トン	3,455	3,472	3,810	3,810	3,810	3,810	3,810	3,472						529	3,810	3,810	3,472			3,810	3,810
	8	漁業	B01	千トン	1,544	1,507	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,507						878	1,765	1,765	1,507			1,765	1,765
	9	漁業	B02	千トン	13,654	12,941	14,880	12,805	14,460	14,880	14,880	12,171						3,000	13,886	14,880	13,788			14,564	16,819
	10	漁業	B03	千トン	3,289	6,312	6,938	6,039	6,145	6,938	6,938	6,372						647	6,323	5,673	731	2,385		1,361	6,341
	11	漁業	B04	千トン	288	2,113	2,246	1,812	2,059	2,251	2,251	1,484						1,419	1,909	1,931	183	716		416	2,188
	12	漁業	B05	千トン	2,144	4,252	4,161	3,195	3,870	4,252	4,252	3,362						1,104	4,147	4,252	3,114	14		14	121
製造業	13	製造業	C	千円	11,962	13,203	13,203	12,052	12,925	13,203	11,209							3,632	13,174	13,162	13,178	12,404		2,153	13,138
	14	製造業	C01	千円	3,002	4,047	4,523	4,427	4,434	4,523	3,705							200	3,854	4,469	4,448	2,404		3,079	4,408
	15	製造業	C02	千円	4,418	7,778	7,778	5,778	7,778	7,778	8,471							1,497	7,778	7,778	6,963	4,556		7,778	7,778
	16	製造業	C03	千円	2,822	8,545	8,167	8,058	7,902	8,167	8,167	3,211						3,001	7,609	9,883	7,232	3,893		6,171	10,106
	17	製造業	C04	千円	819	2,942	2,945	3,912	3,785	4,078	3,785	3,263						447	4,011	2,908	869	197		320	4,003
	18	製造業	C05	千円	1,044	7,769	7,783	7,900	7,900	7,912	6,388							842	7,912	7,487	577	3,430		189	7,156
電気・ガス・熱供給・水道業	19	電気・ガス・熱供給・水道業	D	千円	18,444	11,606	10,995	11,513	11,004	11,619	8,479							207	11,619	11,518	3,790	3,421		1,064	11,428

3. 産業廃棄物処理量の推計結果

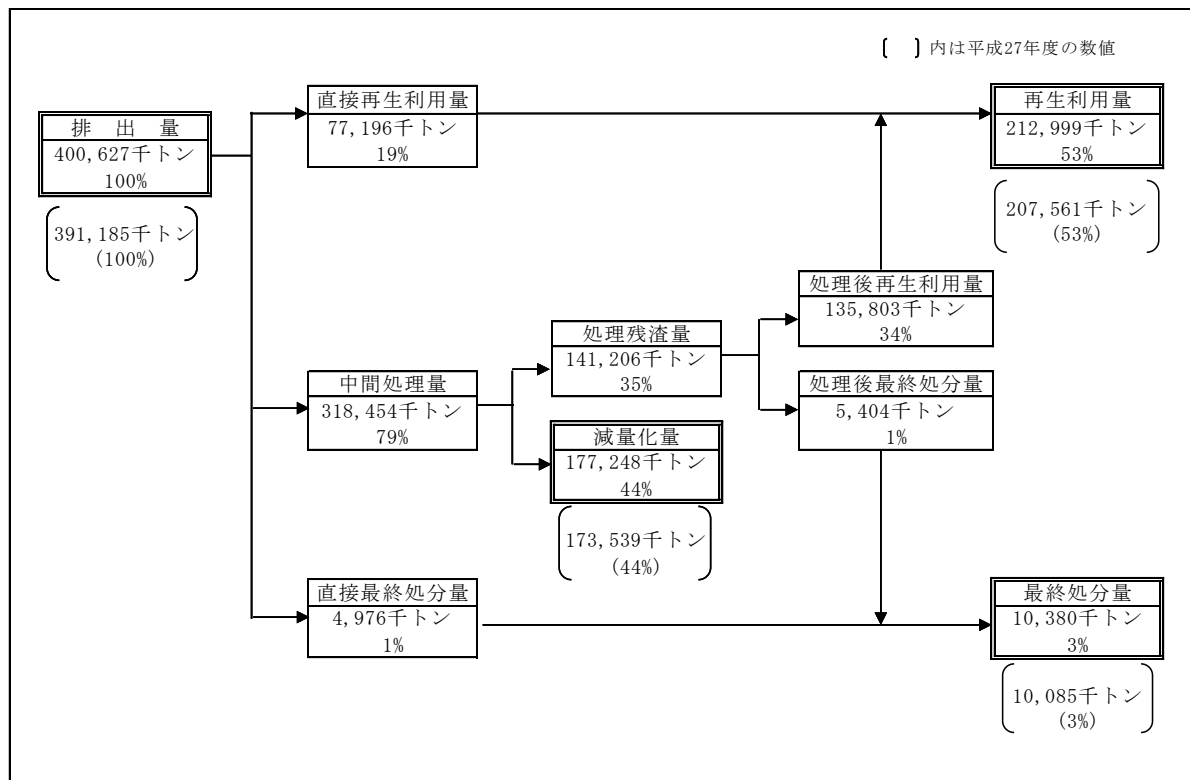
3-1 産業廃棄物の処理状況

平成 28 年度の産業廃棄物の処理状況について、産業廃棄物全体のものを図－Ⅲ・4 に、また産業廃棄物種類別のものを表－Ⅲ・10 に示す。

総排出量約 400,627 千トンのうち、中間処理されたものは約 318,454 千トン（全体の 79%）、直接再生利用されたものは約 77,196 千トン（同 19%）、直接最終処分されたものは、約 4,976 千トン（同 1%）となった。

また、中間処理された産業廃棄物約 318,454 千トンは、約 177,248 千トン減量化され、再生利用（約 135,803 千トン）または最終処分（約 5,404 千トン）された。

合計では、排出された産業廃棄物全体の 53%にあたる約 212,999 千トンが再生利用され、3%にあたる約 10,380 千トンが最終処分された。

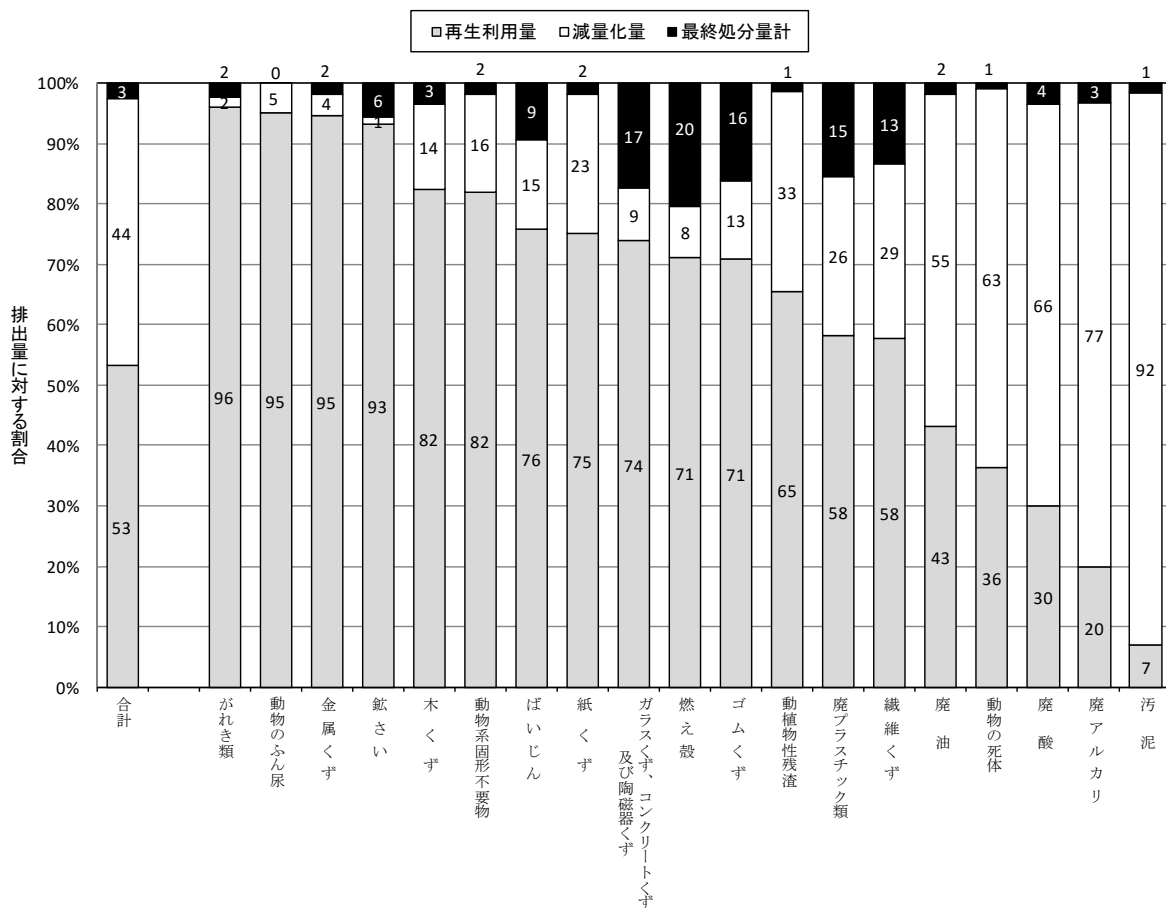


図－Ⅲ・4 産業廃棄物の処理状況（平成 28 年度実績値）

産業廃棄物の種類別の処理状況を図－Ⅲ・５に示す。

再生利用率が高い廃棄物は、がれき類（96％）、動物のふん尿（95％）、金属くず（95％）、鉱さい（93％）等であり、再生利用率が低い廃棄物は、汚泥（7％）、廃アルカリ（20％）、廃酸（30％）等であった。

また、最終処分の比率が高い廃棄物は、燃え殻（20％）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（17％）、廃プラスチック類（15％）等であった。



図－Ⅲ・５ 産業廃棄物の種類別の処理状況（平成 28 年度実績値）

表一Ⅲ・9 産業廃棄物排出・処理状況一覧表（平成28年度実績値）

(単位: 千t/年)

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用量 (B)	直接最終処分量 (C)	中		間		処 理		再生利用量 計 (B) + (F)	減量化量 (D) - (E)	最終処分量 計 (C) + (G)
				中間処理量 (D)	処理残流量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)	中間処理後 最終処分量 (G)					
燃 え 殻	1,953	109	326	1,518	1,354	1,281	72	1,390	164	398		
構成比		6%	17%	78%	69%	66%	4%	4%	8%	20%		
汚 泥	172,793	1,073	700	171,020	12,722	10,835	1,887	11,908	158,299	2,587		
構成比		1%	0%	99%	7%	6%	1%	7%	92%	1%		
廃 油	3,090	268	10	2,812	1,112	1,067	45	1,335	1,699	55		
構成比		9%	0%	91%	36%	35%	1%	43%	55%	2%		
廃 酸	2,913	115	19	2,779	843	760	83	874	1,936	102		
構成比		4%	1%	95%	29%	26%	3%	30%	66%	4%		
廃 ア ル カ リ	2,787	31	2	2,754	610	523	87	554	2,144	89		
構成比		1%	0%	99%	22%	19%	3%	20%	77%	3%		
廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	7,029	93	302	6,634	4,786	4,004	782	4,097	1,848	1,084		
構成比		1%	4%	94%	68%	57%	11%	58%	26%	15%		
紙 く す	965	61	4	900	677	664	14	724	222	18		
構成比		6%	0%	93%	70%	69%	1%	75%	23%	2%		
木 く す	7,543	89	76	7,379	6,314	6,132	182	6,221	1,065	257		
構成比		1%	1%	98%	84%	81%	2%	82%	14%	3%		
織 維 く す	93	3	2	89	62	51	11	54	27	12		
構成比		3%	2%	96%	67%	55%	12%	58%	29%	13%		
動 植 物 性 残 渣	2,646	124	13	2,508	1,630	1,606	24	1,730	878	37		
構成比		5%	0%	95%	62%	61%	1%	65%	33%	1%		
動 物 系 固 形 不 要 物	94	0	0	94	78	77	2	77	15	2		
構成比		0%	0%	100%	84%	82%	2%	82%	16%	2%		
ゴ ム く す	25	0	2	23	19	17	2	17	3	4		
構成比		0%	8%	92%	79%	71%	8%	71%	13%	16%		
金 属 く す	9,093	3,844	39	5,211	4,877	4,758	120	8,602	334	158		
構成比		42%	0%	57%	54%	52%	1%	95%	4%	2%		
ガラスくす、コンクリートくす 及び 陶 磁 器 く す	7,607	187	573	6,847	6,177	5,431	746	5,618	671	1,319		
構成比		2%	8%	90%	81%	71%	10%	74%	9%	17%		
鉱 さ い	16,161	2,410	641	13,111	12,913	12,641	272	15,051	198	913		
構成比		15%	4%	81%	80%	78%	2%	93%	1%	6%		
が れ き 類	67,005	628	658	65,719	64,704	63,758	946	64,386	1,015	1,604		
構成比		1%	1%	98%	97%	95%	1%	96%	2%	2%		
動 物 の ふ ん 尿	80,465	66,029	0	14,436	10,492	10,449	43	76,478	3,944	43		
構成比		82%	0%	18%	13%	13%	0%	95%	5%	0%		
動 物 の 死 体	114	12	0	102	31	30	1	42	72	1		
構成比		10%	0%	90%	27%	26%	1%	36%	63%	1%		
ば い じ ん	18,250	2,122	1,610	14,517	11,804	11,718	86	13,840	2,713	1,697		
構成比		12%	9%	80%	65%	64%	0%	76%	15%	9%		
合 計	400,627	77,196	4,976	318,454	141,206	135,803	5,404	212,999	177,248	10,380		
構成比		19%	1%	79%	35%	34%	1%	53%	44%	3%		

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合計値と異なる。

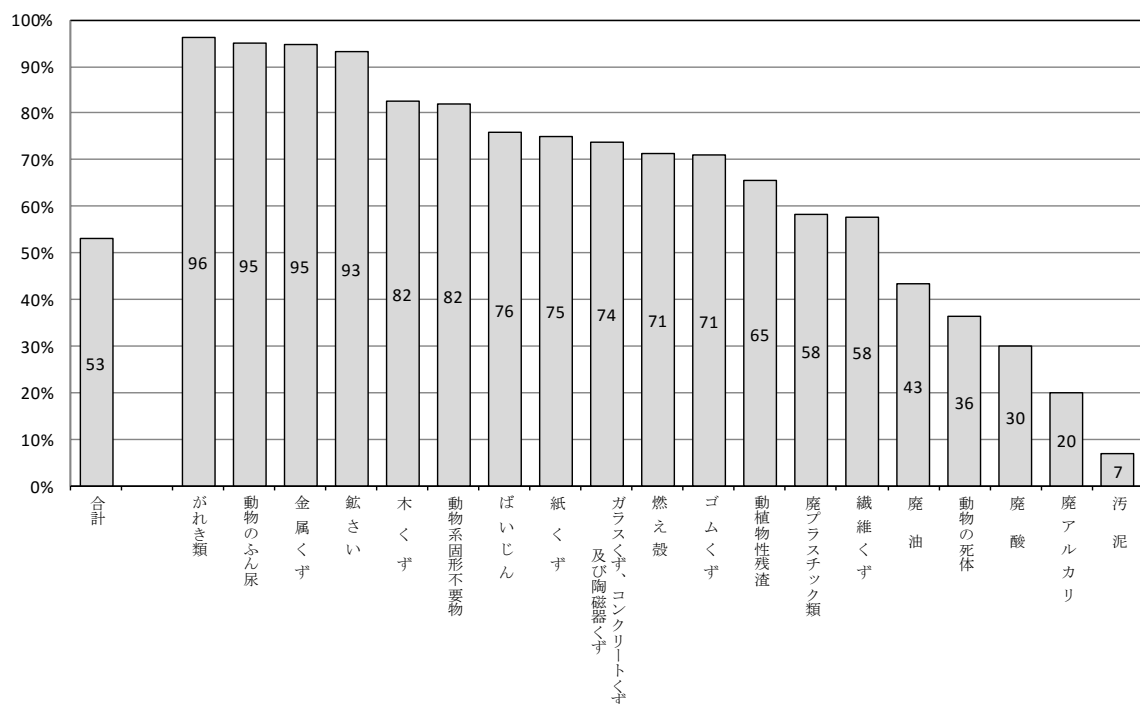
3-2 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 再生利用量

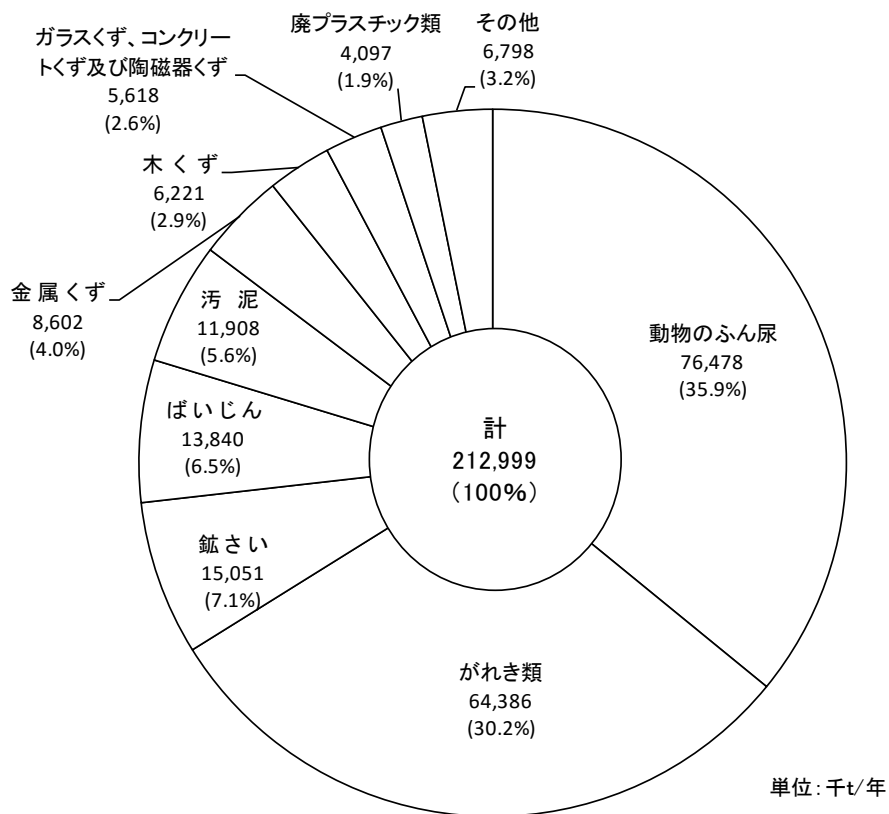
産業廃棄物の再生利用量は、図－Ⅲ・4に示したように、排出量約400,627千トンのうち約212,999千トン（全体の53%）であった。

種類別にみると、図－Ⅲ・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、がれき類の96%（約64,386千トン）、動物のふん尿の95%（約76,478千トン）、金属くずの95%（約8,602千トン）、鉱さいの93%（約15,051千トン）であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、汚泥の7%（約11,908千トン）、廃アルカリの20%（約554千トン）、廃酸の30%（約874千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・7に示すように、動物のふん尿の約76,478千トン（全体の35.9%）、がれき類の約64,386千トン（同30.2%）、鉱さいの約15,051千トン（同7.1%）、ばいじんの13,840千トン（同6.5%）が多く、これら4種で再生利用量全体のおよそ8割を占めた。



図－Ⅲ・6 産業廃棄物の種類別再生利用率（平成28年度実績値）



※四捨五入して表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。
また、廃棄物合計量も合算値と合わない場合がある。

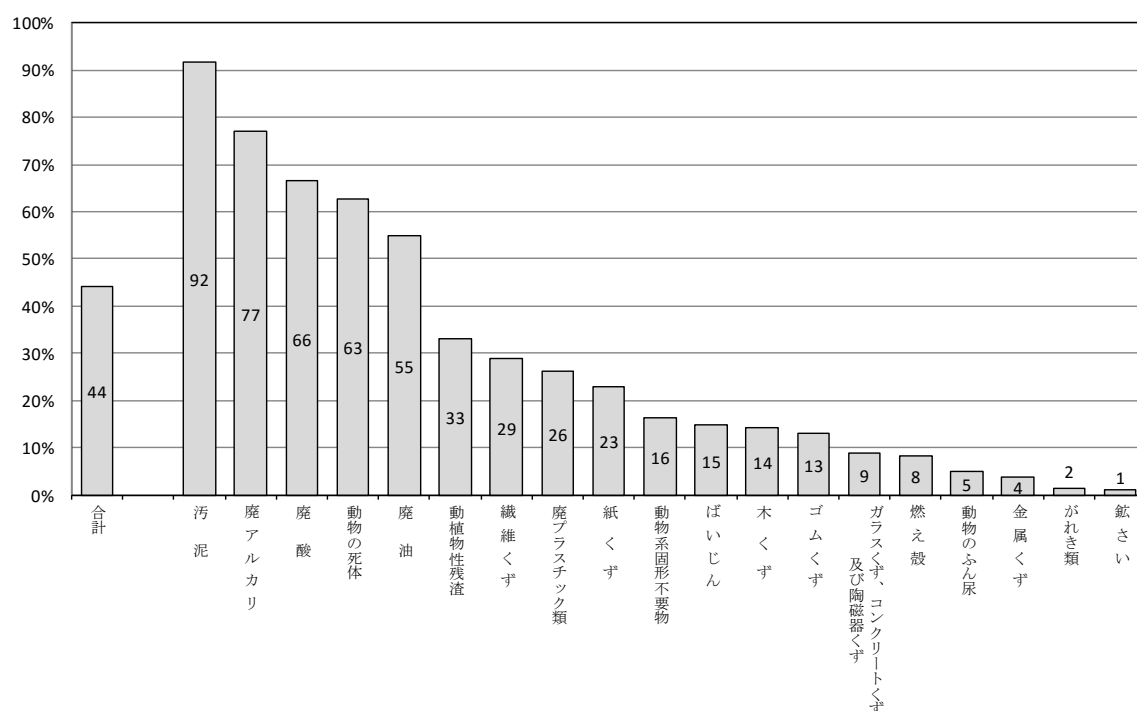
図一Ⅲ・7 産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成28年度実績値）

(2) 減量化量

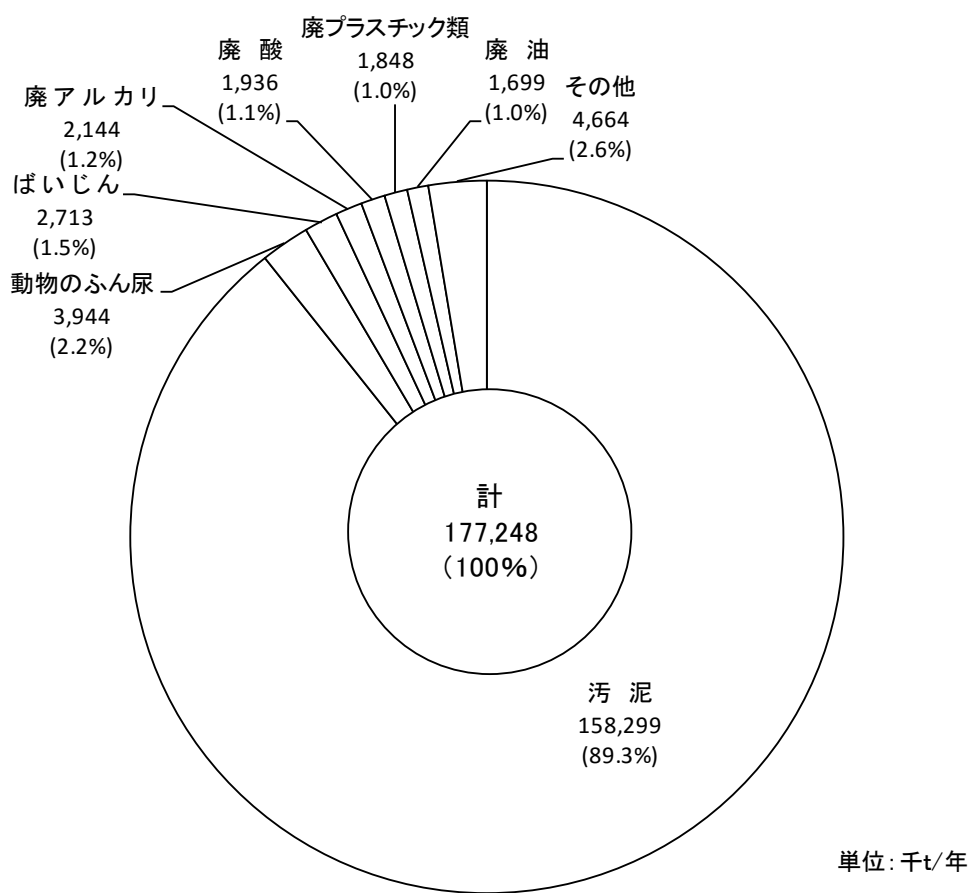
産業廃棄物の減量化量は、図－Ⅲ・４に示したように、排出量約 400,627 千トンのうち約 177,248 千トン（全体の 44%）であった。

種類別にみると、図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、汚泥の 92%（約 158,299 千トン）、廃アルカリの 77%（約 2,144 千トン）、次いで廃酸の 66%（約 1,936 千トン）及び動物の死体の 63%（約 72 千トン）であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、鉱さいの 1%（約 198 千トン）、がれき類の 2%（約 1,015 千トン）、金属くずの 4%（約 334 千トン）及び動物のふん尿の 5%（約 3,944 千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように、汚泥の約 158,299 千トン（全体の 89.3%）、動物のふん尿の約 3,944 千トン（同 2.2%）が多く、これら 2 種で再生利用量全体の 9 割以上を占めている。



図－Ⅲ・８ 産業廃棄物の種類別減量化率（平成 28 年度実績値）



※四捨五入して表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。
また、廃棄物合計量も合算値と合わない場合がある。

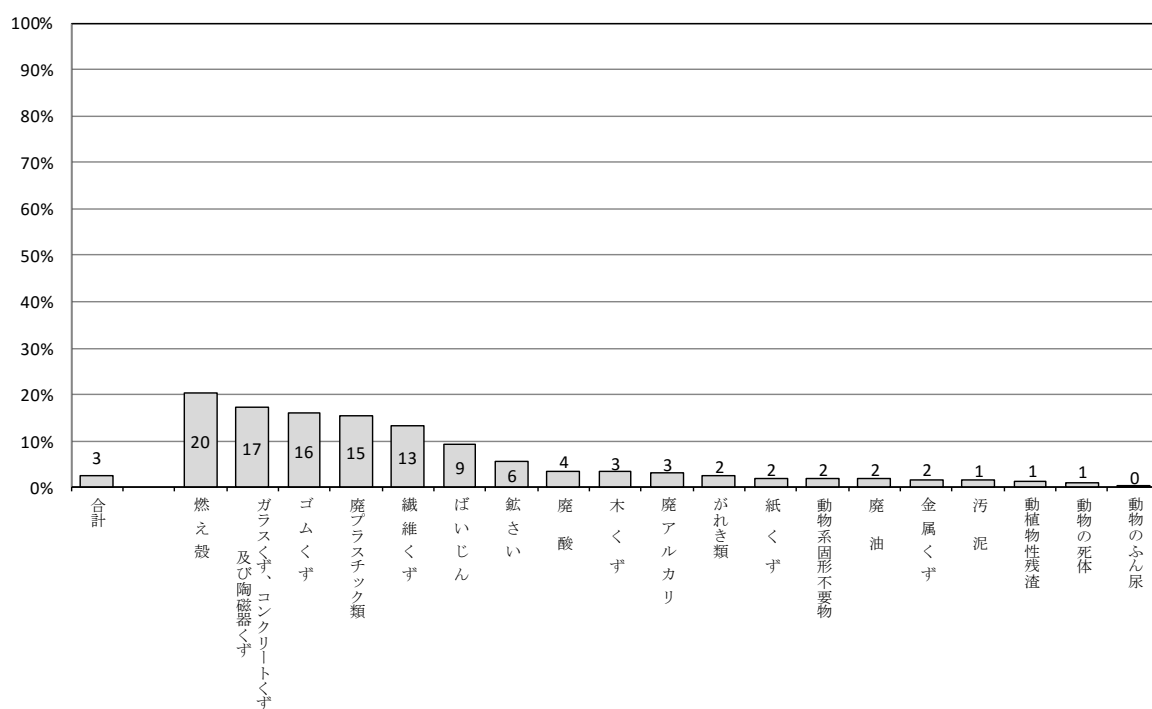
図－Ⅲ・9 産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成 28 年度実績値）

(3) 最終処分量

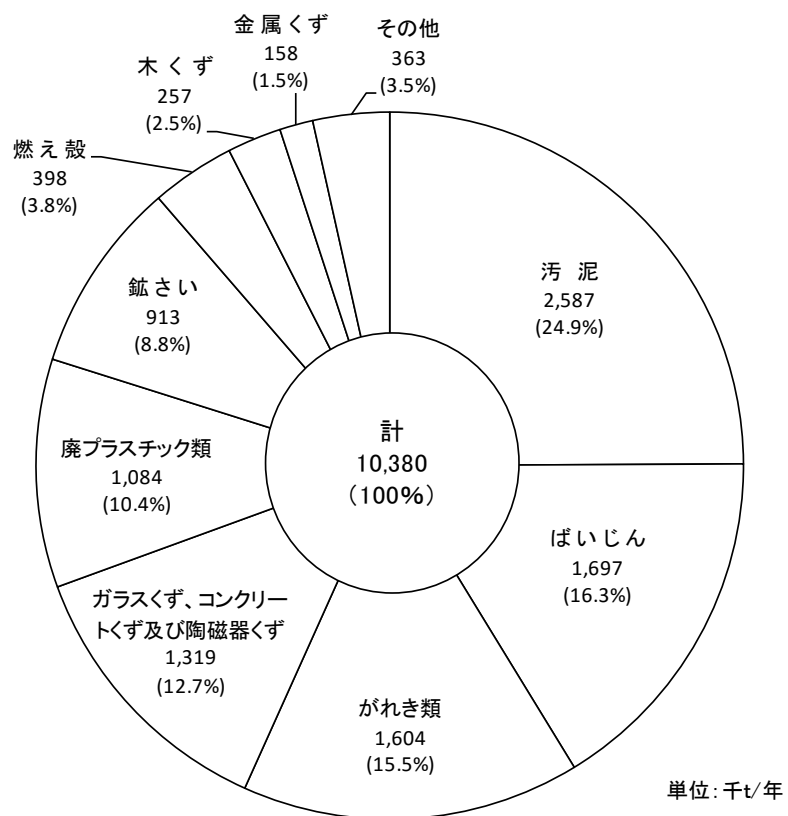
産業廃棄物の最終処分量は、図－Ⅲ・4に示したように、排出量約400,627千トンのうち約10,380千トン（全体の3%）であった。

種類別にみると、図－Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、燃え殻の20%（約398千トン）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの17%（約1,319千トン）、ゴムくずの16%（約4千トン）、廃プラスチック類の15%（約1,084千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、動物のふん尿の0%（約43千トン）、動物の死体の1%（約1千トン）、動植物性残渣の1%（約37千トン）、汚泥の1%（約2,578千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・11に示すように、汚泥の約2,578千トン（全体の24.9%）、ばいじんの約1,697千トン（同16.3%）、がれき類の約1,604千トン（同15.5%）が多く、これら3種で最終処分量全体のおよそ6割を占めた。



図－Ⅲ・10 産業廃棄物の種類別最終処分率（平成28年度実績値）



※四捨五入して表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。
また、廃棄物合計量も合算値と合わない場合がある。

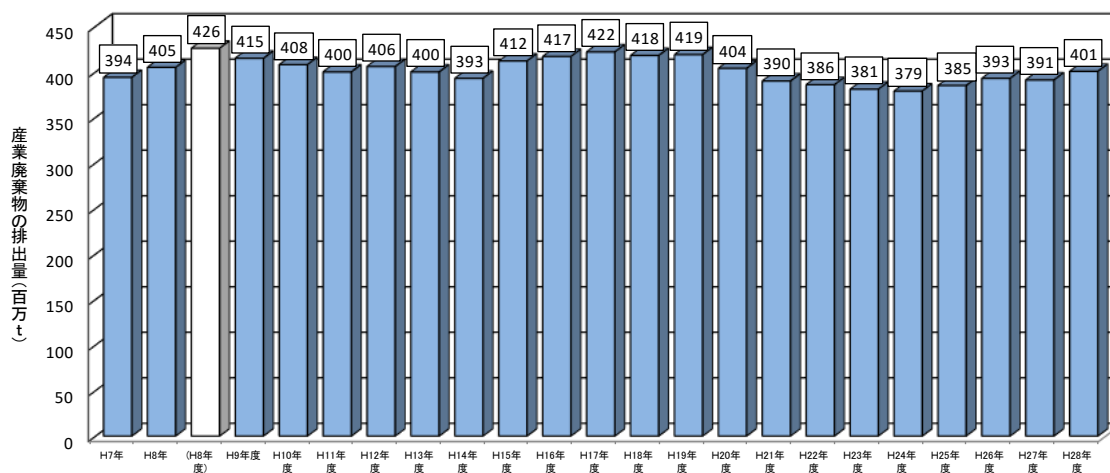
図一Ⅲ・11 産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成28年度実績値）

IV. まとめ

推計された排出量及び処理・処分状況について平成 28 年度実績及びそれ以前の調査結果との比較を行った。

1. 産業廃棄物排出量の変化

全国の産業廃棄物の排出量の推移を図－IV・1 に示す。平成 28 年度における全国の産業廃棄物の総排出量は約 4 億 1 百万トンであり、平成 27 年度実績から約 1 千万トン増加した。



平成8年度より排出量の推計方法が一部変更されている。平成8年度及びそれ以降の排出量は、「廃棄物の減量化の目標量※」（平成11年9月28日政府決定）と同じ前提条件で算出されている。
※ダイオキシン対策基本方針（ダイオキシン対策関係閣僚会議決定）に基づく政府の設定値

図－IV・1 産業廃棄物排出量の推移（平成 28 年度実績値）

1-1 産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の業種別排出量について、前年度との比較を図-IV・2に示す。

排出量が多い業種は、平成27年度実績と比べて順位の変動はない。

個別の業種別排出量について増減をみると、建設業は3,445千トン、鉄鋼業は約2,014千トン、電気・ガス・熱供給・水道業は約1,029千トン増加した。一方、サービス業は約57千トン、農業、林業は約51千トン減少した。

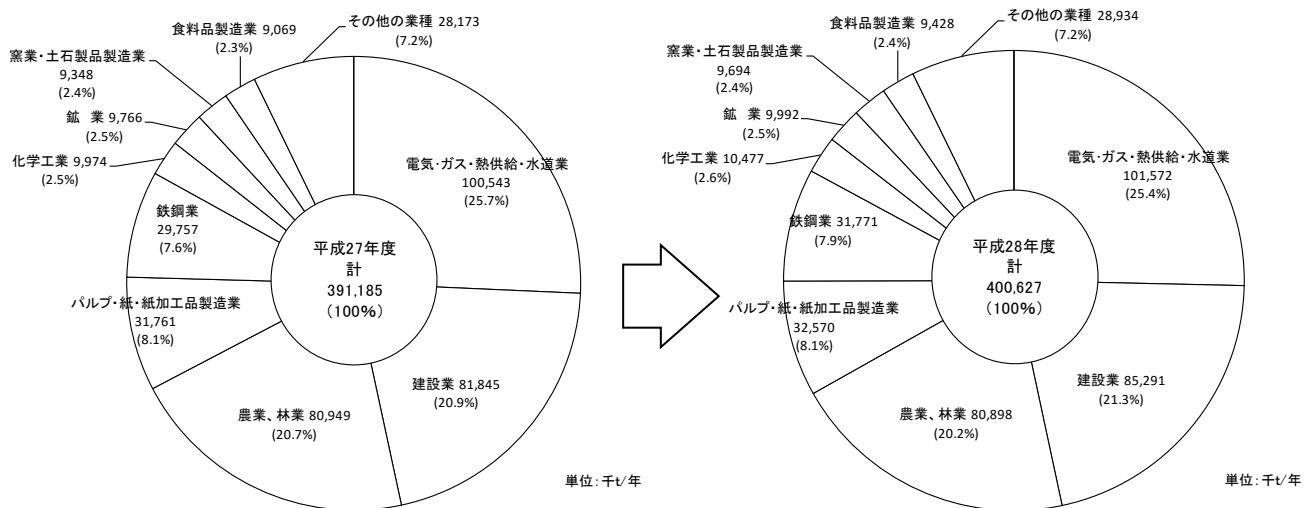


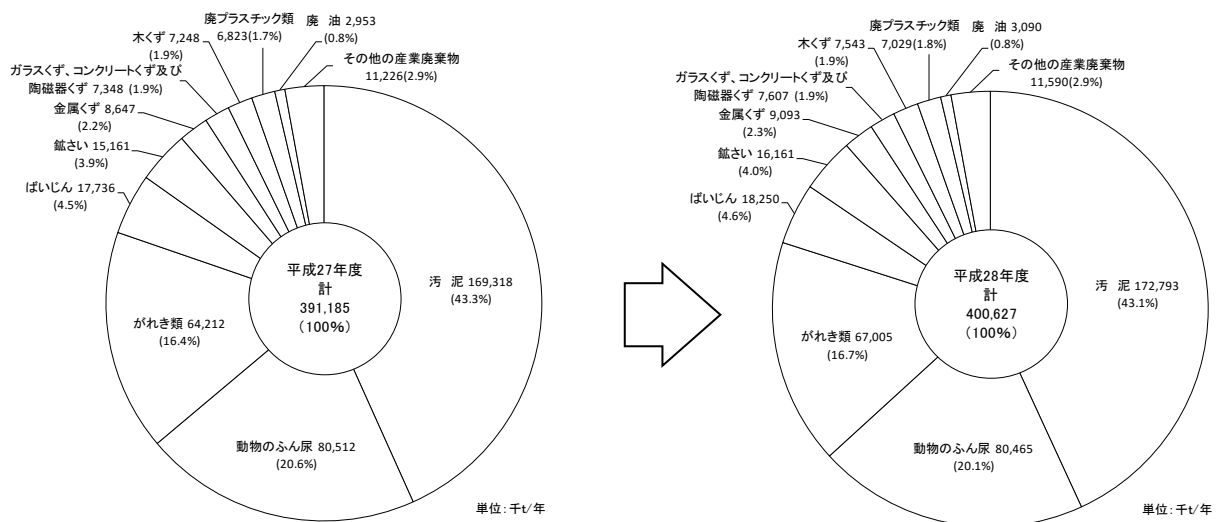
図-IV・2 産業廃棄物の業種別排出量の推移（平成28年度実績値）

1－2 産業廃棄物の種類別排出量

産業廃棄物の種類別排出量について、前年度との比較を図－IV・3に示す。

排出量が多い廃棄物は、平成27年度実績と比べて順位の変動はない。

個別の種類別排出量について増減をみると、汚泥は約3,476千トン、がれき類は約2,793千トン、鉱さいは約1,000千トン増加した。一方、動物のふん尿は約48千トン減少した。



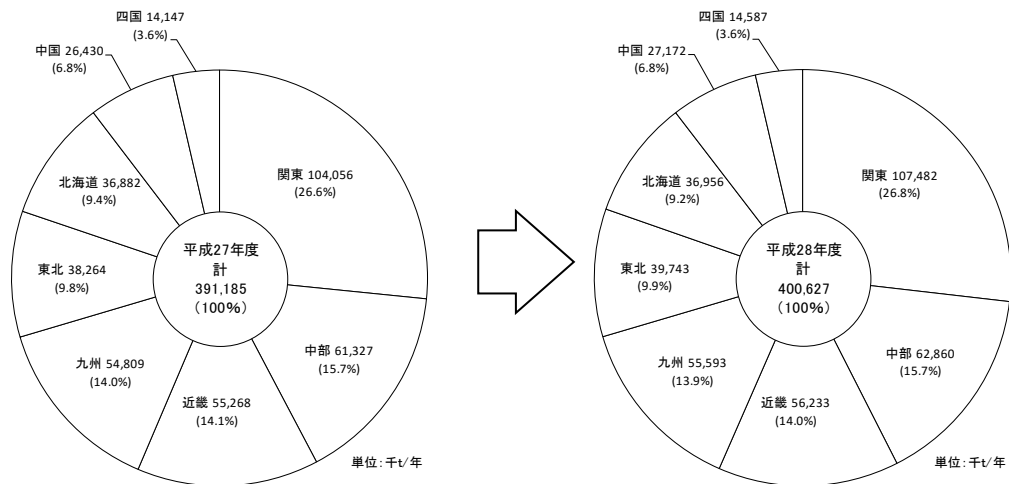
図－IV・3 産業廃棄物の種類別排出量の推移（平成28年度実績値）

1－3 産業廃棄物の地域別排出量

産業廃棄物の地域別排出量について、前年度との比較を図－IV・4に示す。

地域別の排出量では、平成27年度実績と比べて順位の変動はない。

個別の地域別排出量について主な増減量を見ると、全ての地域で増加しており、関東で約3,426千トン、中部で約1,533千トン、東北で約1,478千トンの増加などとなっている。



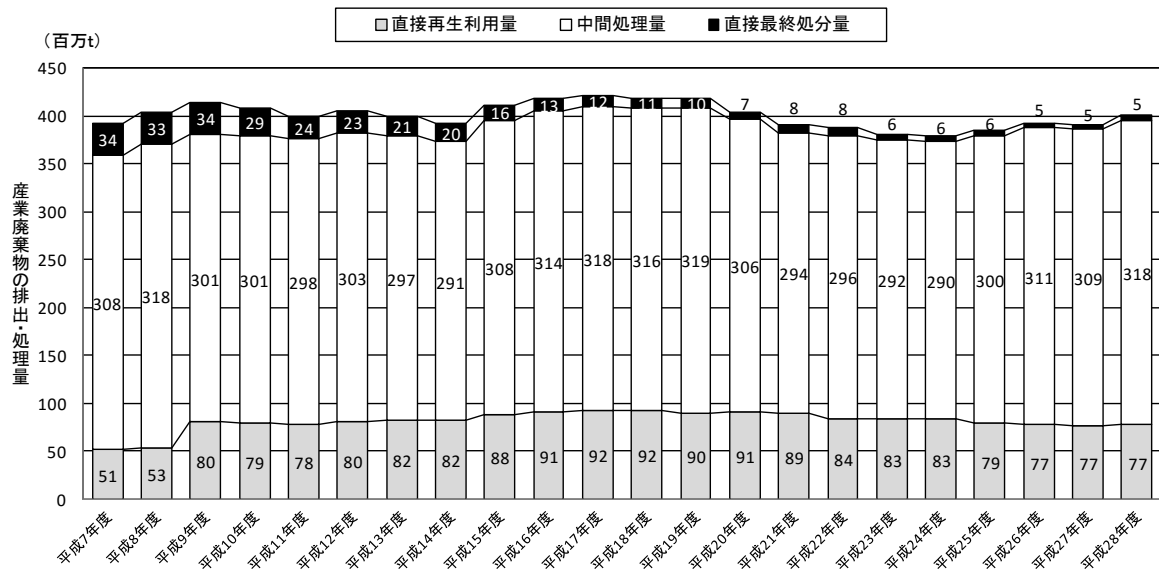
図－IV・4 産業廃棄物の地域別排出量の推移（平成28年度実績値）

2. 産業廃棄物の処理状況の変化

2-1 直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移

直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移を図－IV・5に示す。

平成 27 年度実績と比べ、平成 28 年度では直接再生利用量が約 30 万トン、中間処理量が約 900 万トン、直接最終処分量が約 10 万トン増加している。

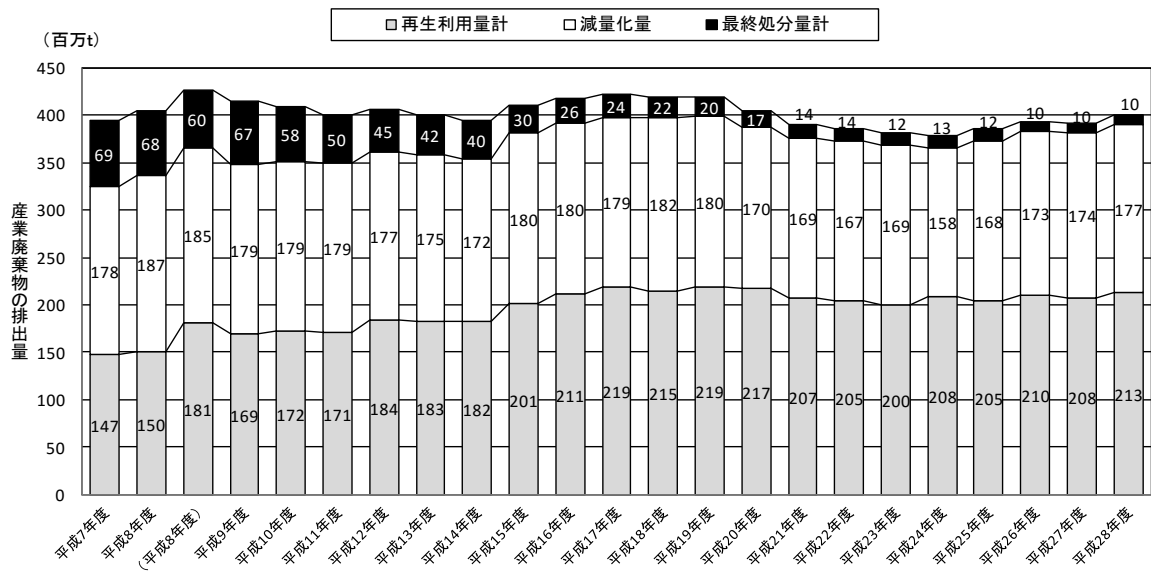


図－IV・5 産業廃棄物の直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移
(平成 28 年度実績値)

2-2 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移

再生利用量、減量化量、最終処分量の推移を図-IV・6に示す。

平成27年度実績と比べ、平成28年度では再生利用量が約540万トン、減量化量が約370万トン、最終処分量が約30万トン増加している。



平成8年度より排出量の推計方法が一部変更されている。平成8年度及びそれ以降の排出量は、「廃棄物の減量化の目標量※」（平成11年9月28日政府決定）と同じ前提条件で算出されている。

※ ダイオキシン対策基本方針（ダイオキシン対策関係閣僚会議決定）に基づく政府の設定値

図-IV・6 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量の推移（平成28年度実績値）

資料編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (平成 27 年度実績(確定値)・平成 28 年度実績(速報値))

1. 調査の概要

本調査は、平成 27 年度実績(確定値)及び平成 28 年度実績(速報値)の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 27 年度実績調査及び平成 28 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成 27 年度実績及び平成 28 年度実績別に、同封する CD-R に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

○平成 27 年度実績調査(確定値)

CD-R 中の「産廃調査票 (H27)」フォルダ内にある下記の EXCEL ファイルのうち、平成 19 年あるいは平成 25 年改定の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は「A」のファイルを、平成 14 年改定以前の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は、「B」のファイルを使用する。

A : 産廃調査票 H27 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls

B : 産廃調査票 H27 (H14 改訂) _〇〇県.xls

○平成 28 年度実績調査(速報値)

CD-R 中の「産廃調査票 (H28)」フォルダ内にある下記の EXCEL ファイルのうち、平成 27 年度調査と同様に、調査時の産業分類に基づき、A、B のどちらか一方のファイルを使用する。

A : 産廃調査票 H28 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls

B : 産廃調査票 H28 (H14 改訂) _〇〇県.xls

4. 調査票(EXCEL ファイル)の構成

平成 27 年度実績調査、平成 28 年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの 3 種(合計 8 シート)で構成され、各項目の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票(4 シート:Ⅰ-1~Ⅰ-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(2 シート:Ⅱ-1、Ⅱ-2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものである。平成 19 年及び平成 25 年改定の日本標準産業分類による業種分類を使用する場合は、中分類(一部小分類)以上を対象とする。(別表-1 参照)

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(2 シート:Ⅲ-1、Ⅲ-2)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図－１）参照）

5. 記入要領

（１）調査状況（**調査票Ⅰ－１**）

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

（２）調査方法（**調査票Ⅰ－２、３**）

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、**別表－３**の調査方法コードの中から該当する調査方法を選び**コード番号で記入する。未調査の場合は「－」を記入する。**また、**複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。**

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図－１）の項目について用いたかを明記する。

（３）調査実施状況一覧（**調査票Ⅰ－４**）

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。
 - (a)調査対象事業所数：都道府県における調査対象業種の総事業所数
 - (b)抽出事業所数：調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
 - (c)回収事業所数：調査回答を回収した事業所数
 - (d)有効回答数：調査回答のうち集計に有効であった事業所数
- (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。
 - (e)集計活動量指標：有効回答である事業所の活動量の合計値
 - (f)母集団活動量指標：都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
 - (g)集計廃棄物量：有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
 - (h)推計廃棄物量：推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
 - (i)使用した活動量指標の名称：(e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）
 - (j)活動量指標の単位：活動量の単位

※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

（４）産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（**調査票Ⅱ－１、２**）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種

別・種類別の排出量（単位はトン／年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（緑色のセル）に記入する。

（５）産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（調査票Ⅲ－１、２）

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図－１）を参照して（４）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

処理区分はフロー図（別図－１）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図－１）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成 19、25 年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類
(A)農業，林業	(A01)農業	(A011)耕種農業	
		(A012)畜産農業	
	(A02)林業		
(B)漁業	(B03)漁業		
	(B04)水産養殖業		
	(C)鉱業，採石業，砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業，採石業，砂利採取業	
(D)建設業	(D)建設業		
(E)製造業	(E09)食料品製造業		
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業		
	(E11)繊維工業		
	(E12)木材・木製品製造業		
	(E13)家具・装備品製造業		
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業		
	(E15)印刷・同関連業		
	(E16)化学工業		
	(E17)石油製品・石炭製品製造業		
	(E18)プラスチック製品製造業		
	(E19)ゴム製品製造業		
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業		
	(E21)窯業・土石製品製造業		
	(E22)鉄鋼業		
	(E23)非鉄金属製造業		
	(E24)金属製品製造業		
	(E25)はん用機械器具製造業		
	(E26)生産用機械器具製造業		
	(E27)業務用機械器具製造業		
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	(E29)電気機械器具製造業		
	(E30)情報通信機械器具製造業		
	(E31)輸送用機械器具製造業		
	(E32)その他の製造業		
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業		
	(F34)ガス業		
	(F35)熱供給業		
	(F36)水道業	(F361)上水道業	
		(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業		
	(G38)放送業		
	(G39)情報サービス業		
	(G40)インターネット付随サービス業		
	(G41)映像・音声・文字情報制作業		
(H)運輸業，郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業		
	(H43)道路旅客運送業		
	(H44)道路貨物運送業		
(I)卸売業，小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業		
	(I53)建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業
	(I56)各種商品小売業		
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	
		(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業	
		(I602)じゅう器小売業	
		(I605)燃料小売業	
(K)不動産業，物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業		
(L)学術研究，専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関		
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業	
(M)宿泊業，飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店		
(N)生活関連サービス業，娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業	
(O)教育，学習支援業	(O)教育，学習支援業		
(P)医療，福祉【医療・福祉】	(P83)医療業		
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業		
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業		(R891)自動車整備業
	(R95)その他のサービス業		(R952)と畜業
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務		

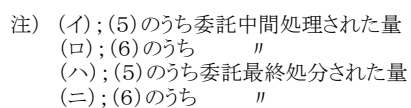
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表－２ 用語の定義

項 目		フロー図 No	定 義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(※1) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自 己 処 理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(※2) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委 託 処 理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(※1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(※2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



– 54 –

別表－３ 調査方法コード

調査方法				コード番号
排出事業者に対する調査	全数調査			1
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査			6
処理業者に対する調査	全数調査			7
	標本調査			8
	資料調査			9
行政報告利用法		多量排出事業者に関する報告		10
		処理業者の実績に関する報告		11
		その他法的な報告		12
過去調査結果利用法		過去調査時の原単位を使用する方法		13
		原単位以外で前回結果を使用する方法		14
その他				15

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

都道府県名

〇〇県

平成28年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

①調査状況

(H19,25改訂産業分類対応版)

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)		係
電話番号(代表/直通)		内 線		FAX	
担当者名		メールアドレス			

2) 調査実施概況

調査時期		調 査 機 関 名
平成 年 月 ～ 平成 年 月		

調査票Ⅰ-2

調査票Ⅰ-2 (H19.25改訂産業分類対応版)

②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- * 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- * **未調査の場合は「-」を記入してください。**
- * 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- * 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。
- * 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
		中分類	小分類	細分類				
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A			
	1	農業	稲作農業		A011			
	2		畜産農業		A012			
	3	林業		A02				
	4	上記以外の農業、林業						
(B) 漁業		漁業大分類			B			
	5	漁業			B03			
6	水産養殖業			B04				
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C			
(D) 建設業	8	建設業			D			
(E) 製造業		製造業大分類			E			
	9	食料品製造業			E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10			
	11	繊維工業			E11			
	12	木材・木製品製造業			E12			
	13	家具・装飾品製造業			E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14			
	15	印刷・関連産業			E15			
	16	化学工業			E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17			
	18	プラスチック製品製造業			E18			
	19	ゴム製品製造業			E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20			
	21	窯業・土石製品製造業			E21			
	22	鉄鋼業			E22			
	23	非鉄金属製造業			E23			
	24	金属製品製造業			E24			
	25	はん用機械器具製造業			E25			
	26	生産用機械器具製造業			E26			
	27	業務用機械器具製造業			E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28			
	29	電気機械器具製造業			E29			
	30	情報通信機械器具製造業			E30			
	31	輸送用機械器具製造業			E31			
	32	その他の製造業			E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
		33	電気業			F33		
		34	ガス業			F34		
		35	熱供給業			F35		
		36	水道業	上水道業		F361		
				下水道業		F363		
	(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G		
38		通信業			G37			
39		放送業			G38			
40		情報サービス業			G39			
41		インターネット付随サービス業			G40			
42		映像・音声・文字情報制作業			G41			
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類			H			
	43	鉄道業			H42			
	44	道路旅客運送業			H43			
	45	道路貨物運送業			H44			
	46	上記以外の運輸業、郵便業						
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類			I			
	47	各種商品卸売業			I50			
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業		I5311			
	49		木材・竹材卸売業		I5311			
	50	各種商品小売業			I56			
	51	機械器具小売業	自動車小売業		I591			
	52		機械器具小売業		I593			
	53	その他の小売業	家具・建具・量小売業		I601			
	54		じゅう器小売業		I602			
	55	燃料小売業			I605			
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類			K			
	56	物品賃貸業			K70			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L			
	57	学術・開発研究機関			L71			
	58	技術サービス業			L746			
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M			
	59	飲食店			M76			
60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業							
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N			
	61	洗濯・理容・美容・浴場業			N781			
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業			O			
		医療、福祉大分類			P			
(P) 医療、福祉	63	医療業			P63			
	64	上記以外の医療、福祉						
	(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業			Q		
(R) サービス業		サービス業大分類			R			
	66	自動車整備業	自動車整備業		R891			
	67		と畜場		R952			
	68	上記以外のサービス業						
(S) 公務	69	公務			S			

都道府県名 ○○県 業種年度 平成28年度

③業種別排出量の算出方法

- * 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。
- * 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

＊産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「別表－３」から選び、コード番号を記入してください。

※ 来調査の場合は“－”を入力してください。

*複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。

*調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

[illegible]

○個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、それぞれの調査方法の種類をご回答ください。

＊産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「別表－3」から選び、コード番号を記入してください。

*** 未調査の場合は“-”を入力してください。**

* 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。

フロー図の項目	合計量で把握している場合はここに記入する。																			
	不燃物発生重量	焼出量	自己中間処理能力	自己廃棄処理量	自己中間処理能力	自己廃棄処理量	自己中間処理能力	自己廃棄処理量	自己中間処理能力	自己廃棄処理量	委託中間処理能力	委託中間処理量	委託中間処理からの量		委託中間処理能力	委託中間処理量	委託中間処理能力	委託中間処理量	委託中間処理能力	委託中間処理量
													(5) 委託中間処理能力	(6) 委託中間処理量						
建築物の種類	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
													(14-ア) (5) 委託中間処理能力	(14-イ) (6) 委託中間処理量						
													(14-ロ) (5) 委託中間処理能力	(14-ヘ) (6) 委託中間処理量	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	

⑤処理項目毎の推計量の算出方法

* 処理項目ごとの推計量の算出方法を記入してください。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。

* 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどのフロー図の項目に用いたか明記すること。

調査票Ⅱ-1

調査票Ⅱ-1

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名 ○○県 実績年度 平成28年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）業種別・種類別排出量）

- ※産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の業種別・種類別の排出量を記入してください。
- ※排出量が「0（ゼロ）」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入してください。
- ※下記19種類以外の産業廃棄物（混合物、製品廃棄物等）については、排出量への比例配分等により下記の種類に含めるようにしてください。
- ※調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類（薄オレンジのセル）に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類（緑のセル）に記入してください。
- ※廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定する業種を指定した廃棄物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載してください（それ以外の箇所は回答不要）。なお、「木くず」の二重枠以外は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずについて記載するものとします。

(単位:トン/年)

大分類	中分類	産業分類	コード	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残渣	動物の死体	ゴムくず	金属くず	ガラス・陶器・プラスチック類	繊維類	がれき類	動物のふん尿	はいてん	合計
農林業		農業、林業大分類	A																			
		1 耕種農業	A011																			
		2 畜産農業	A012																			
		3 林業	A02																			
漁業		上記以外の農業、林業																				
		漁業大分類	B																			
		5 漁業	B03																			
		6 水産養殖業	B04																			
鉱業		7 鉱業、採石業、砂利採取業	C																			
		8 採石業	D																			
製造業		製造業大分類	E																			
		9 食料品製造業	E09																			
		10 飲料・たばこ・煙草製造業	E10																			
		11 繊維工業	E11																			
		12 木材・木製品製造業	E12																			
		13 家具・寝具・装具製造業	E13																			
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	E14																			
		15 印刷・刷写関連業	E15																			
		16 化学工業	E16																			
		17 石油製品・石炭製品製造業	E17																			
		18 プラスチック製品製造業	E18																			
		19 ゴム製品製造業	E19																			
		20 金属・鉄・鋼製品・毛皮製造業	E20																			
		21 窯業・土石製品製造業	E21																			
		22 鉄鋼業	E22																			
		23 非鉄金属製造業	E23																			
		24 金属製品製造業	E24																			
		25 はん用機械器具製造業	E25																			
		26 生産用機械器具製造業	E26																			
		27 業務用機械器具製造業	E27																			
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28																			
		29 電気機械器具製造業	E29																			
		30 情報通信機械器具製造業	E30																			
		31 輸送用機械器具製造業	E31																			
		32 その他の製造業	E32																			
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F																			
		33 電気業	F03																			
		34 ガス業	F04																			
		35 熱供給業	F05																			
		36 上水道業	F061																			
		37 下水道業	F063																			
情報通信業		情報通信業大分類	G																			
		38 通信業	G03																			
		39 放送業	G08																			
		40 情報サービス業	G09																			
		41 インターネット・付随サービス業	G40																			
		42 映像・音声・文字情報制作業	G41																			
運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類	H																			
		43 鉄道業	H42																			
		44 道路旅客運送業	H43																			
		45 道路貨物運送業	H44																			
		上記以外の運輸業、郵便業																				
卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類	I																			
		47 各種商品卸売業	I09																			
		48 木材・竹材卸売業	I011																			
		49 各種商品小売業	I09																			
		50 自動車小売業	I091																			
		51 機械器具小売業	I093																			
		52 家具・寝具・装具小売業	I001																			
		53 じゅうたん小売業	I002																			
		54 飲料小売業	I005																			
		上記以外の卸売業、小売業																				
不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類	K																			
		55 物品賃貸業	K70																			
		56 学術研究、専門・技術サービス業大分類	L																			
		57 宇宙・開発研究機関	L71																			
教育業、文化・スポーツ・娯楽サービス業		学芸業	L746																			
		娯楽業、飲食サービス業大分類	M																			
		58 飲食店	M76																			
		上記以外の娯楽業、飲食サービス業																				
生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類	N																			
		59 映画業、娯楽業	N781																			
		60 教育、学習支援業	O																			
		医療、福祉大分類	P																			
医療、福祉		医療業	P83																			
		61 上記以外の医療、福祉																				
		62 複合サービス事業	Q																			
		サービス業大分類	R																			
サービス業		自動車整備業	R091																			
		63 洗濯業	R092																			
		上記以外のサービス業																				
		64 公務	S																			
合計																						

調査票Ⅱ－2

調査票Ⅱ－2

(H19,25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成28年度
-------	-----	------	--------

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- * 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を記入してください。
* 排出量が0(ゼロ)の場合は「0」と明記し、未調査による不明値所は「-」を入力してください。
* 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
* 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	特定有害産業廃棄物				合 計
												廃油 (金属等を含むもの)	汚泥 (金属等を含むもの)	廃酸 (金属等を含むもの)	廃アルカリ (金属等を含むもの)	
農 業、林 業		農業、林業大分類	A													
	1	耕種農業	A011													
	2	畜産農業	A012													
	3	林業	A02													
	4	上記以外の農業、林業														
漁 業		漁業大分類	B													
	5	漁業	B03													
	6	水産養殖業	B04													
鉱 業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C													
建設業	8	建設業	D													
製 造 業		製造業大分類	E													
	9	食料品製造業	E09													
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10													
	11	繊維工業	E11													
	12	木材・木製品製造業	E12													
	13	家具・装備品製造業	E13													
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14													
	15	印刷・同関連業	E15													
	16	化学工業	E16													
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17													
	18	プラスチック製品製造業	E18													
	19	ゴム製品製造業	E19													
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20													
	21	窯業・土石製品製造業	E21													
	22	鉄鋼業	E22													
	23	非鉄金属製造業	E23													
	24	金属製品製造業	E24													
	25	はん用機械器具製造業	E25													
	26	生産用機械器具製造業	E26													
	27	業務用機械器具製造業	E27													
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28													
	29	電気機械器具製造業	E29													
	30	情報通信機械器具製造業	E30													
	31	輸送用機械器具製造業	E31													
	32	その他の製造業	E32													
電気・ガス ・熱供給・ 水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F													
	33	電気業	F33													
	34	ガス業	F34													
	35	熱供給業	F35													
	36	上水道業	F361													
	37	下水道業	F363													
情報通信業		情報通信業大分類	G													
	38	通信業	G37													
	39	放送業	G38													
	40	情報サービス業	G39													
	41	インターネット付随サービス業	G40													
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41													
運 輸 業、 郵便業		運輸業、郵便業大分類	H													
	43	鉄道業	H42													
	44	道路旅客運送業	H43													
	45	道路貨物運送業	H44													
	46	上記以外の運輸業、郵便業														
卸 売 業、 小 売 業		卸売業、小売業大分類	I													
	47	各種商品卸売業	I50													
	48	木材・竹材卸売業	I5311													
	49	各種商品小売業	I56													
	50	自動車小売業	I591													
	51	機械器具小売業	I593													
	52	家具・建具・量小売業	I601													
	53	じゅう器小売業	I602													
	54	燃料小売業	I605													
不動産業、 物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類	K													
	56	物品賃貸業	K70													
学術研究、専門 ・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類	L													
	57	学術・開発研究機関	L71													
	58	写真業	L746													
宿泊業、飲食 サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類	M													
	59	飲食店	M76													
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業														
生活関連サー ビス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類	N													
	61	洗濯業	N781													
教育、学習支援業	62	教育、学習支援業	O													
		医療、福祉大分類	P													
	63	医療業	P83													
医療、福祉	64	上記以外の医療、福祉														
教育、学習支援業	65	複合サービス事業	Q													
		サービス業大分類	R													
サービス業	66	自動車整備業	R891													
	67	と畜場	R952													
	68	上記以外のサービス業														
公務	69	公務	S													
		合計														

都道府県名	〇〇県	業種年度	平成26年度
-------	-----	------	--------

調査票Ⅲ－1 (H19年度訂産業分類対応版)
産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）の種類別処理処分量）

※産業廃棄物（特別産業廃棄物を含む。）の種類別処理処分量を記入してください。
※産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入してください。
※処理処分量は「0」の項目は「0」と明記し、不明記し、不明記による不明箇所は「－」を記入してください。
※処理区分はフロー図のとおりで回答してください。取りまとめ上、処理区分が自己処理・委託処理の区別がない合計値を計上している場合は、下表右端にある所定の欄に記入してください。
※フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

フ	ロー	区	の	項	目	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	委託中間処理量			(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	合計量で把握している場合はこへ記入する。							
																	委託中間処理量	知へ 理 さ の た う な る 委託中間 処理量	知へ 分 さ の た う な る 委託中間 処理量	知へ 分 さ の た う な る 委託中間 処理量												
産	業	廃	棄	物	の	種	類	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	委託中間処理量			(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	委託最終処分量	委託最終処分量	委託最終処分量	委託最終処分量	委託最終処分量	
燃	え	設																														
汚	泥																															
廃	油																															
廃	酸																															
廃	アルカリ																															
廃	プラスチック類																															
紙	く	ず																														
木	く	ず																														
織	維	く	ず																													
動植物性炭流																																
動物系固形不要物																																
ゴ	ム	く	ず																													
金	属	く	ず																													
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず																																
うち石綿含有																																
鉄	さい																															
がれき類																																
うち石綿含有																																
動物のふん尿 ^(*)																																
動物の死体																																
ばいじん																																

(*)動物のふん尿における尿生利用及び中間処理についての考え方は以下のとおり。
・尿生利用：たい肥として利用、生ふんの主生利用、たい肥化の過程における水分減少、浄化処理 等
・中間処理：畜舎内における水分蒸発、焼却施設における焼却処理 等

調査票Ⅲ－2
産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量）

(H19.25改訂産業分類対応版)

市町村名
年度
平成28年度

特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量を記入してください。
※産業廃棄物は発生から最終処分まで種類がわからないものとして記入してください。
※処理処分量は「(ゼロ)」の場合に「0」と明記し、未調査による不明箇所は「－」を入力してください。
※フロート図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量を記入してください。
※産業廃棄物は発生から最終処分まで種類がわからないものとして記入してください。
※処理処分量は「(ゼロ)」の場合に「0」と明記し、未調査による不明箇所は「－」を入力してください。
※フロート図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

排出量
(1)

自己処理量
(2)

自己処理量
(3)

自己処理量
(4)

自己処理量
(5)

自己処理量
(6)

自己処理量
(7)

自己処理量
(8)

自己処理量
(9)

自己処理量
(10)

自己処理量
(11)

自己処理量
(12)

委託中間処理量
(13)～(15)

委託最終処分量
(16)～(18)

委託最終処分量
(19)

合計量で把握している場合はここに記入する。
(20)～(22)

最終処分量
(23)

産業廃棄物の種類
廃油
廃酸
廃アルカリ
感染性産業廃棄物
鉱さい
廃石膏等
燃え殻
ばいじん
廃炭（金属等を含むもの）
汚泥（金属等を含むもの）
廃酸（金属等を含むもの）
廃アルカリ（金属等を含むもの）

特別管理産業廃棄物
特定
産業
廃棄物

- 63 -

II. 活動量指標

表一資・Ⅱ・1（1） 活動量指標全国合計値（平成25年度実績値）
（旧産業分類（平成14年3月改訂版）の業種区分）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農 業		農業大分類	A							
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000
	3	上記以外の農業								
林 業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191
		漁業大分類	C							
	5	漁 業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038
鉱 業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256
建設業 製造業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182
		製造業大分類	F							
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円						
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円						
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713
電気・ガス ・熱供給 ・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000
情報通信業		情報通信業大分類	H							
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225
運輸業		運輸業大分類	I							
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J							
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M							
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624
	54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630
医療、福祉		医療、福祉大分類	N							
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430
サービス業		サービス業大分類	Q							
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934
	63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834
				(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999
	64	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873
	65	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940

表一資・Ⅱ・１（２） 活動量指標全国合計値（平成28年度実績値）
（新産業分類（平成19年11月改訂版）の業種区分）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業・林業		農業大分類	A										
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524	3,395,991	3,273,458
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	319,875,900	324,127,987
	3	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488	43,516	43,557
漁業		上記以外の農業・林業											
		漁業大分類	C										
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	26,074	25,616	25,157	24,700	24,246
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210	15,099	14,990
建設業		鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894	19,383	18,872
	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,604	54,925,604	57,730,889
		製造業大分類	F										
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077	26,207,548	26,479,019
製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	9,596,768	9,509,217	9,438,535
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,782,315	3,742,326
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,590,478	2,660,915
	13	家具・装備品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,946,265	1,977,487
製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353	6,948,621	6,922,889
	15	印刷・関連連業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	5,415,918	5,234,999	5,054,080
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954	28,887,715	29,650,475
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512	20,276,912	21,962,373
製造業	18	プラスチック製品製造業（別機を除く）	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,532,576	11,812,218	12,091,860
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,212,642	3,321,673	3,430,704
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	355,024	343,777	332,873
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,428,928	7,525,662
製造業	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	19,202,162	19,838,706	20,475,250
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	9,502,051	10,011,341	10,521,827
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,179,147	14,425,519
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,142,026	10,180,997
製造業	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,470,405	18,350,206
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,020,751	7,007,872
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196	13,426,687	13,238,409
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,684,385	18,372,063
製造業	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,463,770	12,804,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923	8,209,972	7,756,649
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,063,334	62,628,395	65,193,456
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151	3,933,163	3,933,174
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G										
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506	137,304	136,101
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	34,948	34,309	33,669	33,029	32,551
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,994	1,978	1,961	1,946	1,933
情報通信業		情報通信業大分類	H										
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,266,130	124,403,567	124,174,946
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000	99,257,000	115,313,000
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363	140,559	128,563
運輸業、郵便業		情報通信業大分類											
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	68,102	67,987	67,872	67,757	67,642
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381	1,084,248	1,094,116
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	63,805	73,449	83,093	92,737	102,416
運輸業、郵便業		映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	249,637	250,303	250,970	251,637	252,303
		運輸業大分類	I										
	43	鉄道業	I43	人	201,881	275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021	226,271	217,521
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	558,032	552,589	547,145	541,701	536,258
運輸業、郵便業		道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,592,831	1,653,473	1,714,116	1,774,759	1,835,401
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002	694,218	636,433
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J										
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971	35,600	34,278
	48	木材・竹材・卸売業		人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,284	33,335	30,386	27,438	24,540
	49	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	388,766	401,768	414,770	427,772	440,774
卸売・小売業		自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	551,473	564,105	576,738	589,371	602,003
	51	機械器具小売業		人	119,737	297,765	298,466	324,341	315,754	307,167	298,580	289,993	281,406
	52	家具・雑具・畳小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	97,755	97,597	97,439	97,281	97,123
	53	じゅう器小売業		人	100,275	136,798	145,860	81,150	72,161	63,171	54,182	45,193	36,203
卸売・小売業		燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	338,207	337,168	336,129	335,090	334,051
	55	上記以外の卸売・小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,986,847	10,064,805	10,142,763	10,220,720	10,298,678
卸売業、物品賃貸業		物品賃貸業		人	284,584	310,812	318,928	294,957	300,548	306,139	311,730	317,321	322,912
	57	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	49,360	50,004	50,648	51,292	51,936
	58	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	255,080	257,319	259,558	261,797	264,036
		飲食店、宿泊業大分類	M										
飲食店、宿泊業		一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,211,592	4,221,236	4,230,881	4,240,526	4,250,170
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,232,153	1,245,422	1,258,690	1,271,958	1,285,227
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	352,088	338,774	325,461	312,148	298,834
	66	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	3,016,680	3,029,060	3,041,280
医療、福祉		医療、福祉大分類	N										
	62	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,712,439	1,695,114	1,680,625	1,673,594	1,664,456
	63	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,987,604	3,208,666	3,429,729	3,650,792	3,871,854
	67	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	401,191	459,957	518,722	577,487	636,253
サービス業		サービス業大分類	Q										
	64	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	274,408	269,170	263,932	258,694	253,456
	65	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,361	2,246	2,130	2,035	1,951
	66	上記以外のサービス業	(項)	人	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	1,156,602	1,107,166	1,051,332
公務		公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	2,188,480	2,189,660	2,190,280

Ⅲ. 動物のふん尿及び動物の死体計算資料

表一資・Ⅲ・1 都道府県別家畜飼育頭羽数 (平成 28 年度実績値)

No.	都道府県名	乳用牛				肉用牛				豚				鶏		合 計
		搾乳牛 (頭)	乾乳牛 (頭)	未経牛 (頭)	2歳未満 (頭)	乳用種 (頭)	2歳未満 (頭)	2歳以上 (頭)	繁殖豚 (頭)	肥育豚 (頭)	子豚 (頭)	成鶏 (羽)	ヒナ (羽)	ブロイラー (羽)		
1	北海道	390,500	68,900	37,000	283,000	339,200	97,300	80,040	56,840	547,100	27,100	5,229,000	1,726,000	4,693,000	13,574,980	
2	青森県	6,800	1,020	230	3,080	29,700	14,120	11,610	31,020	299,200	18,600	3,387,000	1,972,000	7,288,000	15,062,380	
3	岩手県	21,800	3,450	3,130	14,100	19,300	35,830	36,690	41,830	376,000	18,600	3,569,000	1,845,000	22,002,000	27,987,330	
4	宮城県	11,700	1,820	1,040	4,660	12,500	37,410	31,940	20,730	160,400	16,100	3,856,000	810,000	2,201,000	7,165,300	
5	秋田県	2,990	340	220	880	1,570	9,740	7,340	25,460	226,300	14,400	1,724,000	321,000	0	2,334,240	
6	山形県	7,440	1,140	540	1,880	1,630	22,450	14,800	14,700	129,400	8,650	533,000	93,000	469,727	1,298,357	
7	福島県	7,790	1,230	600	2,490	13,200	19,070	17,960	11,360	97,600	16,900	4,103,000	1,179,000	678,000	6,148,200	
8	茨城県	15,600	2,540	1,140	4,800	21,300	18,230	10,120	52,400	479,200	14,700	10,833,000	2,446,000	1,552,000	15,451,030	
9	栃木県	33,100	4,700	2,350	12,000	42,800	22,570	16,850	40,090	317,500	41,500	3,659,000	961,000	169,636	5,323,096	
10	群馬県	21,600	3,100	1,580	9,080	30,200	18,030	10,180	57,400	554,700	17,000	5,450,000	2,880,000	1,353,000	10,405,870	
11	埼玉県	6,070	720	390	2,040	7,730	6,150	3,870	9,370	88,000	2,180	2,452,000	1,486,000	52,182	4,116,702	
12	千葉県	20,500	2,780	1,120	6,530	29,500	5,820	3,430	67,560	572,100	24,300	9,678,000	2,443,000	1,714,000	14,568,640	
13	東京都	1,060	150	50	310	60	320	200	190	2,380	270	62,000	11,000	0	77,990	
14	神奈川県	4,210	520	250	1,100	2,590	1,390	640	5,870	64,800	1,190	1,065,000	35,000	0	1,182,560	
15	新潟県	4,940	660	190	1,210	7,380	3,100	1,730	16,710	169,400	11,500	5,324,000	1,622,000	619,000	7,781,820	
16	富山県	1,430	170	70	410	1,300	1,340	860	2,920	23,900	3,260	1,067,000	151,000	0	1,253,660	
17	石川県	2,180	270	130	900	530	1,660	750	2,530	20,600	2,030	1,023,000	199,000	0	1,253,580	
18	福井県	680	100	30	280	1,210	1,030	400	230	2,320	70	500,000	1,000	95,000	602,350	
19	山梨県	2,110	270	160	920	3,500	1,100	780	2,530	14,300	380	408,000	123,000	466,000	1,023,020	
20	長野県	9,980	1,350	610	3,700	6,340	10,400	5,460	7,240	59,200	6,650	527,000	159,000	621,000	1,417,930	
21	岐阜県	3,950	460	90	1,690	2,110	18,400	11,100	9,120	98,800	2,400	3,907,000	1,181,000	955,000	6,191,120	
22	静岡県	9,110	1,150	530	2,600	13,900	5,310	1,960	12,160	84,700	13,800	3,558,000	685,000	1,027,000	5,414,820	
23	愛知県	17,300	2,370	850	4,730	32,300	6,820	3,720	32,740	289,400	6,250	6,611,000	1,930,000	918,000	9,855,480	
24	三重県	4,570	580	150	1,220	3,420	16,510	7,730	9,810	79,600	9,260	5,079,000	1,304,000	569,000	7,084,850	
25	滋賀県	1,830	280	150	640	4,210	9,980	4,360	560	3,600	1,290	320,000	69,000	52,182	468,082	
26	京都府	2,720	310	90	700	410	3,810	2,040	1,190	12,000	160	1,450,000	6,000	444,000	1,923,430	
27	大阪府	1,000	140	40	130	250	260	170	10	6,180	0	60,000	6,000	0	74,180	
28	兵庫県	9,070	1,120	570	3,100	8,430	23,700	18,950	1,440	18,400	1,980	4,738,000	1,011,000	2,496,000	8,331,760	
29	奈良県	2,510	360	70	720	870	2,060	1,000	720	3,750	2,490	343,000	114,000	44,000	515,190	
30	和歌山県	510	40	10	50	320	1,370	940	320	1,650	0	346,000	29,000	501,000	881,210	
31	鳥取県	4,970	610	360	2,090	7,660	5,900	4,400	2,200	64,200	250	515,000	109,000	2,870,000	3,586,640	
32	島根県	6,510	870	370	2,270	6,860	12,940	9,730	3,560	35,800	150	807,000	275,000	319,000	1,480,060	
33	岡山県	9,100	1,210	670	3,760	19,700	7,020	5,670	3,520	26,900	6,740	7,017,000	2,797,000	2,521,000	12,119,290	
34	広島県	5,210	640	640	2,110	11,600	6,870	5,350	8,960	89,900	1,630	6,750,000	2,209,000	648,000	9,739,910	
35	山口県	1,900	240	80	720	3,740	6,160	5,070	1,850	18,000	2,700	1,465,000	692,000	1,392,000	3,589,460	
36	徳島県	3,270	450	210	880	14,000	5,530	3,110	3,830	35,200	520	705,000	237,000	4,221,000	5,230,010	
37	香川県	3,590	480	110	450	12,500	4,920	2,400	3,720	24,500	9,310	3,987,000	1,357,000	2,173,000	7,578,980	
38	愛媛県	3,390	480	200	1,320	5,700	3,040	2,030	16,980	165,600	9,560	1,872,000	588,000	998,000	3,666,300	
39	高知県	2,340	370	130	790	1,050	2,300	1,730	2,820	21,800	80	295,000	20,000	416,000	764,410	
40	福岡県	8,550	1,010	650	2,940	9,990	7,260	4,620	7,220	70,100	7,750	2,722,000	617,000	1,285,000	4,744,090	
41	佐賀県	1,660	240	80	530	1,480	32,460	17,830	8,220	70,200	7,500	407,000	137,000	3,676,000	4,358,370	
42	長崎県	5,630	770	210	1,400	14,200	31,270	31,600	15,870	151,000	16,300	1,494,000	321,000	2,533,000	4,616,250	
43	熊本県	25,600	3,650	1,930	11,200	37,200	48,000	40,650	26,410	245,600	15,500	1,735,000	262,000	3,295,000	5,747,740	
44	大分県	7,460	910	680	3,270	10,700	18,470	18,240	11,720	118,200	4,860	1,105,000	180,000	2,290,000	3,769,510	
45	宮崎県	8,900	1,220	620	2,970	24,400	119,600	99,700	80,950	697,100	68,500	3,456,000	652,000	27,684,000	32,895,960	
46	鹿児島県	9,140	1,310	1,200	3,280	15,900	160,000	146,100	126,980	1,016,000	183,500	7,840,000	2,750,000	26,645,000	38,898,410	
47	沖縄県	2,990	420	170	820	790	26,690	44,520	22,930	144,200	50,000	1,068,000	264,000	648,000	2,273,440	
	全国	735,170	116,920	61,690	409,400	834,830	913,710	750,340	862,790	7,797,380	666,030	136,101,000	40,265,000	134,593,727	324,127,987	

表一資・Ⅲ・2 都道府県別動物のふん尿排出量総括表（平成28年度実績値）

都道府県名	乳用牛				肉用牛				豚				合 計	
	搾乳牛 (t/年)	乾乳牛 (t/年)	未経生 (t/年)	2歳未満 (t/年)	乳用種 (t/年)	2歳未満 (t/年)	2歳以上 (t/年)	繁殖豚 (t/年)	肥育豚 (t/年)	子豚 (t/年)	成鶏 (t/年)	ヒナ (t/年)	ブロイラー (t/年)	合 計 (t/年)
北海道	8,395,164	900,316	483,479	2,541,057	3,119,962	863,002	780,030	213,690	1,178,180	58,360	259,568	37,169	222,683	19,052,660
青森県	146,190	13,328	3,005	27,655	273,181	125,237	113,145	116,620	644,327	40,055	267,411	42,467	345,816	2,158,437
岩手県	468,667	45,081	40,900	126,604	177,521	317,794	337,582	157,260	811,008	40,055	177,165	39,732	1,043,995	3,803,345
宮城県	251,532	23,782	13,590	41,882	114,975	331,803	311,271	77,934	345,421	34,671	191,412	17,443	104,437	1,860,120
秋田県	64,281	4,443	2,875	7,902	14,441	86,389	71,532	95,717	487,337	31,010	85,579	6,913	0	958,418
山形県	159,949	14,896	7,056	16,881	199,120	144,233	144,233	55,265	278,663	18,628	26,458	2,003	22,289	960,433
福島県	167,473	16,072	7,840	22,358	121,414	169,141	175,029	42,708	210,182	36,394	203,673	25,390	32,171	1,229,845
茨城県	335,377	33,190	14,896	43,099	195,917	161,691	98,624	196,998	1,031,957	31,656	537,750	52,675	73,642	2,807,474
栃木県	711,600	61,145	30,707	107,748	393,674	200,185	164,212	150,718	683,736	89,370	181,633	20,695	8,049	2,803,743
群馬県	464,368	40,508	20,646	81,529	277,780	159,917	99,209	215,795	1,194,546	36,610	270,538	62,021	64,200	2,987,666
埼玉県	130,496	9,408	5,096	18,317	71,101	54,547	37,715	35,227	189,508	4,695	121,717	32,001	2,476	712,304
千葉県	440,719	36,326	14,635	58,633	271,341	51,620	33,427	253,992	1,232,017	52,330	480,416	52,610	81,329	3,059,396
東京都	22,788	1,960	653	2,753	714	2,838	1,949	5,125	581	3,078	237	0	0	43,260
神奈川県	90,509	6,795	3,267	9,877	23,823	12,329	6,237	22,068	139,547	2,563	52,867	754	0	370,634
新潟県	106,203	8,624	2,483	10,865	67,881	27,495	16,860	62,821	364,803	24,765	264,283	34,930	29,372	1,021,385
富山県	30,743	2,221	915	3,681	11,957	11,885	8,381	10,978	51,469	7,020	52,966	3,252	0	195,468
石川県	46,867	3,528	1,699	8,081	4,875	14,723	7,309	9,512	44,362	4,372	50,782	4,285	0	200,394
福井県	14,619	1,307	392	2,514	11,130	9,136	3,898	865	4,996	151	24,820	22	4,508	78,356
山梨県	45,362	3,528	2,091	8,261	32,193	9,756	7,309	9,512	30,795	818	20,253	2,649	22,112	194,638
長野県	214,555	17,640	7,971	33,222	58,315	92,243	53,210	27,219	127,487	14,321	26,160	3,424	29,466	705,235
岐阜県	84,919	6,011	1,176	15,175	19,408	163,199	108,175	34,287	212,766	5,168	193,943	25,433	45,315	914,974
静岡県	195,851	15,027	6,926	23,345	124,173	47,097	19,101	45,716	182,401	29,718	176,619	14,751	48,731	929,458
愛知県	371,924	30,969	11,107	42,471	297,095	60,490	36,253	123,086	623,223	13,459	328,170	41,563	43,559	2,023,662
三重県	98,248	7,579	1,960	10,954	31,457	146,435	75,333	36,881	171,419	19,941	252,122	28,082	26,999	907,410
滋賀県	39,342	3,659	1,960	5,747	38,724	88,518	42,490	2,105	7,753	2,778	15,885	1,486	2,476	252,922
京都府	58,476	4,051	1,176	6,285	3,771	33,793	19,881	4,474	25,842	345	71,978	129	21,068	251,268
大阪府	21,499	1,829	523	1,167	2,300	2,306	1,657	38	13,309	0	2,978	129	0	47,734
兵庫県	194,991	14,635	7,448	27,835	77,539	210,207	184,677	5,414	39,624	4,264	235,194	21,772	118,435	1,142,036
奈良県	53,961	4,704	915	3,232	8,002	18,271	9,746	2,707	8,076	5,362	17,027	2,455	2,088	136,545
和歌山県	10,964	523	131	449	2,943	12,151	9,161	1,203	3,553	0	17,175	625	23,772	82,651
鳥取県	106,848	7,971	4,704	18,766	70,457	52,330	42,880	8,271	138,255	538	25,565	2,347	136,182	615,113
島根県	139,955	11,368	4,835	20,382	63,098	114,771	94,824	13,384	77,095	323	40,059	5,922	15,137	601,154
岡山県	195,636	15,811	8,755	33,761	181,201	62,264	55,257	13,233	57,929	14,515	348,324	60,233	119,621	1,166,541
広島県	112,007	8,363	8,363	18,946	106,697	60,933	52,138	33,686	193,600	3,510	335,070	47,571	30,748	1,011,631
山口県	40,847	3,136	1,045	6,465	34,401	54,636	49,410	6,955	38,763	5,814	72,723	14,902	66,050	395,148
徳島県	70,300	5,880	2,744	7,991	128,772	49,048	30,309	14,399	75,803	1,120	34,996	5,104	200,286	626,753
香川県	77,180	6,272	1,437	4,041	114,975	43,638	23,389	13,985	52,761	20,049	197,915	29,223	103,109	687,974
愛媛県	72,880	6,272	2,613	11,852	52,429	26,963	19,783	63,836	356,620	20,587	92,926	12,663	47,355	786,780
高知県	50,306	4,835	1,699	7,093	9,658	20,400	16,860	10,602	46,946	172	14,644	431	19,739	203,385
福岡県	183,812	13,198	8,494	26,398	91,888	64,393	45,024	27,144	150,960	16,690	135,120	13,287	60,973	837,380
佐賀県	35,688	3,136	1,045	4,759	13,613	287,904	173,762	30,903	151,176	12,210	20,203	2,950	174,426	911,776
長崎県	121,037	10,062	2,744	12,571	130,612	277,349	307,958	59,663	325,179	35,102	74,162	6,913	120,191	1,483,541
熊本県	550,362	47,695	25,219	100,565	342,166	425,736	396,155	99,288	528,900	33,379	86,125	5,642	156,348	2,797,572
大分県	160,379	11,891	8,886	29,361	98,419	163,820	177,758	44,061	254,544	10,466	54,852	3,876	108,661	1,126,973
宮崎県	191,337	15,942	8,102	26,668	224,431	1,060,792	971,626	304,332	1,501,265	147,515	171,556	14,041	1,313,606	5,951,151
鹿児島県	196,496	17,118	15,680	29,451	146,248	1,419,120	1,423,818	477,381	2,187,956	395,167	389,178	59,221	1,264,305	8,021,140
沖縄県	62,346	5,488	2,221	7,363	7,266	236,727	433,870	86,205	310,535	107,675	53,016	5,685	30,748	1,349,144
全国	15,805,052	1,527,794	806,103	3,676,003	7,678,766	8,104,151	7,312,438	3,318,849	16,791,658	1,434,296	6,756,054	867,107	6,386,472	80,464,743

表－資・Ⅲ・3 都道府県別動物の死体の原単位（平成28年度実績値）

No.	都道府県名	共済加入の頭数				共済加入の死亡数				共済加入の死亡率			
		乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚
1	北海道	1,381,463	269,761	5,541	62,593	91,490	10,102	123	5,171	0.066	0.037	0.022	0.083
2	青森県	9,037	44,093	1,226	12,299	567	439	0	0	0.063	0.010	0.000	0.000
3	岩手県	61,517	106,360	7,798	96,584	3,737	2,790	14	641	0.061	0.026	0.002	0.007
4	宮城県	26,007	85,097	1,189	10,608	1,839	2,211	3	186	0.071	0.026	0.003	0.018
5	秋田県	5,982	24,158	10,021	90,322	300	554	1	12	0.050	0.023	0.000	0.000
6	山形県	22,037	45,712	6,595	70,755	1,333	1,333	278	2,685	0.081	0.029	0.042	0.038
7	福島県	8,900	43,247	2,183	21,964	730	958	0	0	0.081	0.022	0.000	0.000
8	茨城県	38,180	35,768	28,839	243,702	2,135	1,001	83	9,219	0.056	0.028	0.003	0.038
9	栃木県	45,426	53,139	1,550	16,090	4,657	1,489	7	0	0.103	0.028	0.005	0.000
10	群馬県	42,653	16,661	5,591	48,084	2,311	258	21	701	0.054	0.015	0.004	0.015
11	埼玉県	13,649	2,429	753	4,040	1,148	82	59	574	0.084	0.034	0.078	0.142
12	千葉県	60,056	17,296	36,362	365,983	3,920	515	1,291	70,064	0.064	0.030	0.036	0.191
13	東京都	2,281	362	0	0	180	7	0	0	0.079	0.019	0.000	0.000
14	神奈川県	11,137	3,363	2,773	30,561	967	99	82	3,450	0.087	0.029	0.030	0.113
15	新潟県	12,800	8,829	10,231	72,927	887	263	15	6,229	0.069	0.030	0.001	0.085
16	富山県	3,109	2,819	562	11,133	280	97	0	0	0.090	0.004	0.000	0.000
17	石川県	5,181	1,428	1,034	10,280	418	50	0	0	0.081	0.035	0.000	0.000
18	福井県	1,321	2,270	225	1,000	149	28	9	0	0.113	0.012	0.040	0.000
19	山梨県	6,509	4,777	1,486	10,416	534	105	0	0	0.082	0.022	0.000	0.000
20	長野県	23,199	17,053	990	1,943	376	65	0	0	0.084	0.022	0.066	0.000
21	岐阜県	9,453	39,440	3,882	38,780	620	959	3	881	0.066	0.024	0.001	0.023
22	静岡県	20,675	15,464	2,479	17,525	1,748	263	17	138	0.085	0.017	0.007	0.008
23	愛知県	36,227	27,805	1,094	3,892	3,666	637	38	0	0.098	0.023	0.005	0.000
24	三重県	10,621	20,942	312	1,053	841	488	0	0	0.079	0.022	0.000	0.000
25	滋賀県	4,502	17,956	312	4,458	184	210	22	461	0.041	0.012	0.071	0.103
26	京都府	4,000	3,231	0	0	452	61	0	0	0.113	0.019	0.000	0.000
27	大阪府	1,328	66	0	0	152	0	0	0	0.114	0.000	0.000	0.000
28	兵庫県	27,835	57,895	83	1,059	2,665	1,830	5	53	0.096	0.032	0.060	0.050
29	奈良県	3,389	3,314	0	0	298	131	0	0	0.079	0.040	0.000	0.000
30	和歌山県	549	1,536	0	0	45	43	0	0	0.082	0.028	0.000	0.000
31	鳥取県	14,068	20,450	17	33,517	1,214	753	1	0	0.086	0.037	0.059	0.000
32	島根県	19,702	38,729	2,040	20,419	1,373	830	0	3,250	0.070	0.021	0.000	0.159
33	岡山県	27,933	24,403	0	0	2,044	623	0	0	0.073	0.026	0.000	0.000
34	広島県	14,408	25,170	3,552	30,417	990	381	197	5,615	0.069	0.015	0.055	0.185
35	山口県	3,606	18,930	1,346	8,962	271	487	0	348	0.075	0.026	0.000	0.039
36	徳島県	4,142	11,655	0	0	351	192	0	0	0.085	0.016	0.000	0.000
37	香川県	10,406	20,619	2,779	14,609	841	464	134	792	0.081	0.023	0.048	0.054
38	愛媛県	7,949	11,587	2,700	51,611	717	358	153	7,692	0.090	0.031	0.057	0.149
39	高知県	4,609	6,115	2,375	21,917	333	126	0	3,711	0.072	0.021	0.000	0.169
40	福岡県	23,425	15,394	762	11,836	1,897	526	0	1,705	0.081	0.034	0.000	0.144
41	佐賀県	4,703	60,255	0	0	456	1,381	0	0	0.097	0.023	0.000	0.000
42	長崎県	11,892	94,621	7,432	137,642	1,267	2,580	490	14,582	0.107	0.027	0.066	0.106
43	熊本県	48,615	107,546	288	0	4,503	3,369	0	0	0.093	0.031	0.000	0.000
44	大分県	11,192	56,542	5,063	53,035	1,064	1,442	0	7,884	0.092	0.026	0.000	0.149
45	宮崎県	20,803	278,238	34,813	258,714	1,726	6,082	961	25,372	0.083	0.022	0.028	0.098
46	鹿児島県	14,512	366,738	2,051	7,648	1,372	10,029	114	284	0.095	0.027	0.056	0.037
47	沖縄県	2,671	83,366	5,088	0	286	2,526	333	0	0.107	0.030	0.066	0.000
	全国	2,143,709	2,212,630	203,367	1,898,404	151,116	59,508	4,519	171,700	0.070	0.027	0.022	0.090

表－資・Ⅲ・４ 都道府県別動物の死体の原単位（平成28年度実績値）

No.	都道府県名	動物の死体の原単位（t/頭）										畜種別動物の死体（t/年）					動物の死体 （t/年）
		乳用牛					肉用牛					死体の原単位×頭数					
		搾乳牛	乾乳牛	未経牛	2歳未満	乳用種	2歳未満	2歳以上	繁殖豚	肥育豚	子豚	乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚		
1	北海道	0.0430	0.040	0.018	0.018	0.018	0.017	0.005	0.000	0.001	25,270	8,775	284	3,201	37,530		
2	青森県	0.0408	0.038	0.017	0.017	0.005	0.003	0.005	0.000	0.000	372	246	0	0	618		
3	岩手県	0.0385	0.016	0.016	0.036	0.012	0.008	0.014	0.000	0.000	1,269	1,052	17	177	2,515		
4	宮城県	0.0460	0.042	0.019	0.019	0.012	0.008	0.014	0.001	0.000	724	902	12	202	1,839		
5	秋田県	0.0326	0.030	0.014	0.014	0.011	0.007	0.013	0.000	0.000	123	177	1	2	302		
6	山形県	0.0524	0.048	0.022	0.022	0.014	0.009	0.016	0.009	0.001	498	456	139	349	1,443		
7	福島県	0.0530	0.049	0.022	0.022	0.011	0.007	0.012	0.000	0.000	541	484	0	0	1,025		
8	茨城県	0.0383	0.034	0.015	0.015	0.013	0.008	0.013	0.001	0.003	742	592	34	1,278	2,646		
9	栃木県	0.0666	0.062	0.028	0.028	0.017	0.008	0.015	0.001	0.000	2,892	1,019	41	0	3,952		
10	群馬県	0.0352	0.033	0.015	0.015	0.007	0.005	0.009	0.001	0.000	1,017	393	49	570	2,029		
11	埼玉県	0.0547	0.050	0.023	0.023	0.016	0.010	0.019	0.018	0.010	423	258	165	880	1,727		
12	千葉県	0.0413	0.038	0.017	0.017	0.014	0.009	0.016	0.008	0.013	1,085	525	540	7,743	9,894		
13	東京都	0.0513	0.047	0.021	0.021	0.009	0.006	0.011	0.000	0.000	69	5	0	0	74		
14	神奈川県	0.0564	0.052	0.023	0.023	0.014	0.009	0.016	0.007	0.008	296	59	39	514	909		
15	新潟県	0.0450	0.042	0.019	0.019	0.014	0.009	0.016	0.000	0.006	276	160	6	1,029	1,471		
16	富山県	0.0585	0.054	0.024	0.024	0.016	0.010	0.019	0.000	0.000	105	51	0	0	156		
17	石川県	0.0524	0.048	0.022	0.022	0.017	0.011	0.019	0.000	0.000	150	41	0	0	191		
18	福井県	0.0733	0.068	0.030	0.030	0.006	0.004	0.007	0.009	0.000	66	14	2	0	82		
19	山梨県	0.0533	0.049	0.022	0.022	0.010	0.007	0.012	0.000	0.000	150	53	0	0	203		
20	長野県	0.0544	0.050	0.023	0.023	0.010	0.007	0.012	0.015	0.000	709	201	107	0	1,017		
21	岐阜県	0.0426	0.039	0.018	0.018	0.008	0.007	0.012	0.000	0.002	218	307	2	158	685		
22	静岡県	0.0550	0.051	0.023	0.023	0.008	0.005	0.009	0.002	0.001	630	154	19	48	852		
23	愛知県	0.0640	0.059	0.027	0.027	0.011	0.007	0.013	0.008	0.000	1,395	445	256	0	2,096		
24	三重県	0.0515	0.048	0.021	0.021	0.011	0.007	0.012	0.000	0.000	292	242	0	0	534		
25	滋賀県	0.0266	0.025	0.011	0.011	0.006	0.004	0.006	0.016	0.007	64	86	9	28	188		
26	京都府	0.0735	0.068	0.031	0.031	0.009	0.006	0.010	0.000	0.000	245	46	0	0	291		
27	大阪府	0.0744	0.069	0.031	0.031	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	89	0	0	0	89		
28	兵庫県	0.0622	0.057	0.026	0.026	0.015	0.009	0.017	0.014	0.004	724	681	20	66	1,490		
29	奈良県	0.0514	0.047	0.021	0.021	0.014	0.009	0.012	0.000	0.000	155	63	0	0	218		
30	和歌山県	0.0533	0.049	0.022	0.022	0.013	0.008	0.015	0.000	0.000	30	30	0	0	61		
31	鳥取県	0.0561	0.052	0.023	0.023	0.017	0.011	0.020	0.013	0.000	367	288	29	0	685		
32	島根県	0.0453	0.042	0.019	0.019	0.010	0.006	0.012	0.000	0.011	381	268	0	399	1,048		
33	岡山県	0.0476	0.044	0.020	0.020	0.012	0.008	0.014	0.000	0.014	573	372	0	0	946		
34	広島県	0.0447	0.041	0.019	0.019	0.007	0.005	0.008	0.012	0.013	310	159	112	1,167	1,748		
35	山口県	0.0488	0.045	0.020	0.020	0.012	0.008	0.014	0.000	0.001	120	165	0	51	336		
36	徳島県	0.0551	0.051	0.023	0.023	0.008	0.005	0.009	0.000	0.000	228	165	0	0	393		
37	香川県	0.0525	0.048	0.022	0.022	0.011	0.007	0.012	0.001	0.004	224	197	40	101	562		
38	愛媛県	0.0586	0.054	0.024	0.024	0.015	0.009	0.017	0.013	0.010	262	146	216	1,751	2,376		
39	高知県	0.0470	0.043	0.020	0.020	0.010	0.006	0.011	0.000	0.012	144	44	0	259	447		
40	福岡県	0.0526	0.049	0.022	0.022	0.016	0.010	0.019	0.000	0.010	578	323	0	725	1,626		
41	佐賀県	0.0630	0.058	0.026	0.026	0.013	0.007	0.011	0.000	0.000	135	464	0	0	599		
42	長崎県	0.0693	0.064	0.029	0.029	0.013	0.008	0.015	0.015	0.007	486	914	235	1,148	2,783		
43	熊本県	0.0602	0.056	0.025	0.025	0.015	0.009	0.017	0.000	0.000	2,073	1,705	0	0	3,778		
44	大分県	0.0618	0.057	0.026	0.026	0.012	0.008	0.014	0.000	0.010	614	527	0	1,242	2,383		
45	宮崎県	0.0539	0.050	0.022	0.022	0.010	0.007	0.012	0.006	0.002	621	2,236	503	4,896	8,257		
46	鹿児島県	0.0615	0.057	0.026	0.026	0.013	0.008	0.015	0.013	0.003	750	3,717	1,588	2,753	8,808		
47	沖縄県	0.0666	0.064	0.029	0.029	0.014	0.009	0.017	0.015	0.000	257	996	341	0	1,594		
	全国	0.0458	0.042	0.019	0.019	0.013	0.008	0.015	0.005	0.006	47,597	29,136	4,414	50,360	131,507		

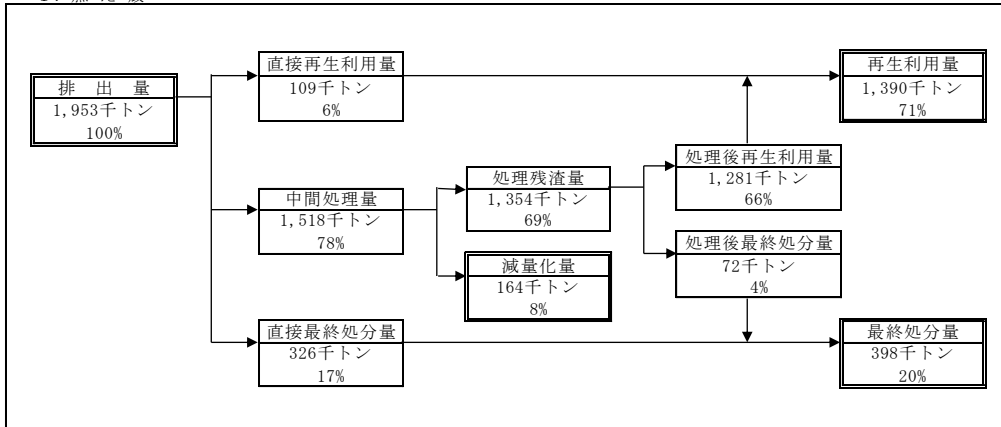
IV. 下水污泥資料

表一資・Ⅳ 都道府県別濃縮汚泥量（平成 28 年度実績値）

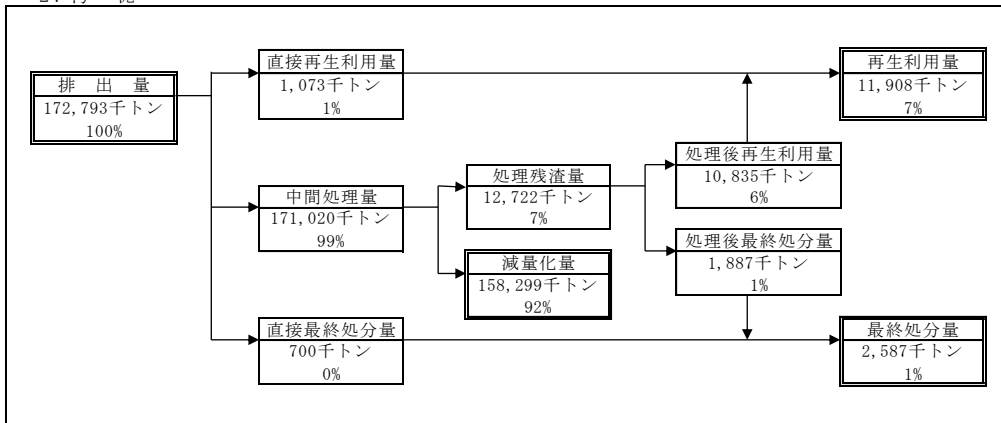
(単位：m3/年)										
No.	都道府県名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	北海道	4,413,490	4,396,355	4,304,520	4,301,168	4,349,727	4,479,715	4,264,945	4,413,075	4,408,601
2	青森県	553,051	533,688	509,442	533,370	545,603	563,700	549,482	534,204	558,324
3	岩手県	529,763	516,172	480,127	442,880	476,155	459,304	430,281	447,695	434,393
4	宮城県	1,437,144	1,494,379	1,379,417	724,262	1,117,127	1,154,105	1,260,660	1,450,793	1,381,366
5	秋田県	318,782	365,224	341,912	339,069	333,376	334,813	344,126	351,508	347,260
6	山形県	602,391	626,009	596,801	556,842	553,219	567,124	555,338	669,594	620,489
7	福島県	800,431	808,319	736,698	745,284	811,030	841,748	852,208	857,781	903,149
8	茨城県	1,500,586	1,453,988	1,440,392	1,442,047	1,423,653	1,577,098	1,514,728	1,612,694	1,625,069
9	栃木県	1,119,157	995,352	901,091	883,382	860,653	909,957	921,785	943,076	940,768
10	群馬県	898,945	1,015,570	992,033	968,034	986,063	964,246	1,023,725	961,966	982,170
11	埼玉県	3,714,442	3,978,936	4,026,552	4,360,671	4,142,274	4,278,587	2,955,260	3,288,192	3,064,750
12	千葉県	3,412,845	3,358,617	3,384,808	3,308,685	3,325,815	3,439,296	3,353,648	3,467,774	3,446,325
13	東京都	12,340,902	11,899,285	11,402,100	11,664,932	11,904,792	11,689,573	14,318,944	12,787,581	13,762,075
14	神奈川県	5,279,053	5,170,520	5,231,734	5,213,075	5,075,123	5,092,678	5,082,087	5,074,630	5,012,128
15	新潟県	1,283,252	1,275,397	1,198,623	1,249,505	1,239,470	1,197,185	1,203,779	1,289,258	1,257,009
16	富山県	678,568	534,831	712,863	725,559	622,194	590,717	628,953	670,282	605,008
17	石川県	736,388	743,860	765,938	786,194	778,855	780,192	812,445	783,761	801,485
18	福井県	519,145	476,457	529,092	535,941	521,526	531,758	546,078	508,501	522,585
19	山梨県	347,849	357,178	362,666	391,275	390,933	395,638	410,551	444,073	446,146
20	長野県	1,536,829	1,560,043	1,258,833	1,282,601	1,303,059	1,635,798	1,610,802	1,375,744	1,601,329
21	岐阜県	1,188,426	1,241,678	1,235,984	1,170,554	1,121,516	1,229,732	1,139,695	1,172,208	1,147,958
22	静岡県	1,669,019	1,776,753	1,801,744	1,779,578	1,846,057	1,799,153	1,778,085	1,649,335	1,694,315
23	愛知県	6,108,843	5,493,271	5,869,974	6,337,115	7,274,099	7,276,915	6,829,147	7,182,043	7,598,808
24	三重県	674,014	646,848	580,490	595,011	598,093	655,510	623,561	646,409	663,779
25	滋賀県	902,388	861,025	874,020	905,797	878,985	925,416	932,465	957,464	966,724
26	京都府	2,095,026	2,049,180	2,209,657	2,199,928	2,467,434	2,153,460	2,058,917	1,972,108	1,984,442
27	大阪府	5,763,911	5,591,463	5,991,162	5,872,863	5,734,253	5,733,229	5,805,620	5,915,136	5,783,755
28	兵庫県	3,503,576	3,469,123	3,049,274	3,055,270	3,053,184	3,204,550	3,170,113	3,737,538	3,605,376
29	奈良県	593,992	575,785	587,347	589,382	609,184	607,722	619,783	626,083	634,925
30	和歌山県	150,028	155,337	152,598	149,756	176,286	174,763	178,247	187,478	195,689
31	鳥取県	246,677	405,279	240,502	234,652	250,590	323,166	260,639	430,515	400,071
32	島根県	204,421	234,637	188,764	380,680	207,793	199,179	197,942	235,688	202,787
33	岡山県	920,080	895,949	1,028,550	1,037,379	947,033	980,297	985,495	993,469	965,591
34	広島県	1,733,737	1,663,622	1,697,677	1,720,719	1,839,148	1,915,678	1,854,563	1,935,828	1,994,150
35	山口県	781,084	829,578	778,121	763,330	778,764	768,625	773,343	769,116	769,370
36	徳島県	59,565	117,879	61,761	120,120	113,417	98,816	96,392	93,390	104,552
37	香川県	318,792	297,604	303,622	293,672	294,442	311,340	315,779	318,106	321,725
38	愛媛県	602,638	595,555	567,835	551,535	563,538	580,709	591,630	598,101	604,437
39	高知県	260,442	433,924	47,813	45,582	40,257	44,686	43,660	42,732	41,447
40	福岡県	3,558,389	3,442,649	2,599,003	2,343,405	2,369,262	2,438,651	2,555,822	2,584,824	2,545,402
41	佐賀県	247,024	226,131	551,987	481,177	372,541	322,896	462,119	285,006	268,448
42	長崎県	645,945	703,578	641,616	677,539	695,791	662,114	642,063	640,603	645,437
43	熊本県	799,336	800,125	795,876	747,581	788,711	811,294	823,038	801,528	822,393
44	大分県	438,818	441,915	470,762	466,737	477,504	469,272	463,724	449,592	453,953
45	宮崎県	433,522	408,988	470,446	399,288	379,038	371,006	375,151	385,277	346,073
46	鹿児島県	571,544	514,234	499,828	519,980	505,663	509,544	536,844	600,556	584,547
47	沖縄県	750,430	756,662	859,592	894,334	902,621	909,377	943,187	925,126	953,805
	合計	77,244,680	76,188,949	74,711,642	74,787,741	76,045,849	76,960,335	77,696,848	78,067,442	79,020,390

V. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー

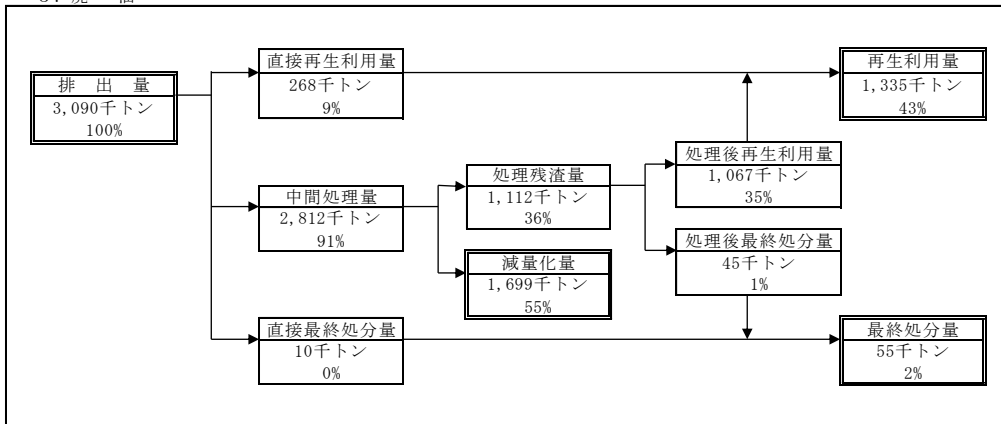
1. 燃 え 殻



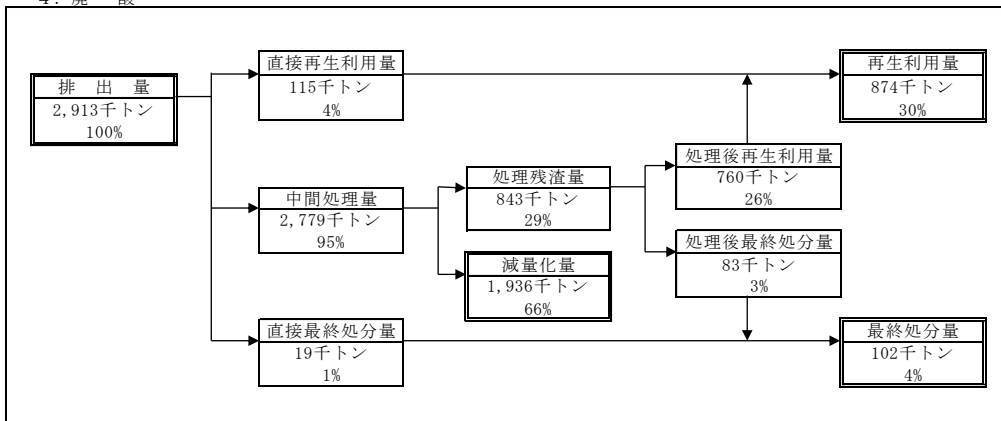
2. 汚 泥



3. 廃 油

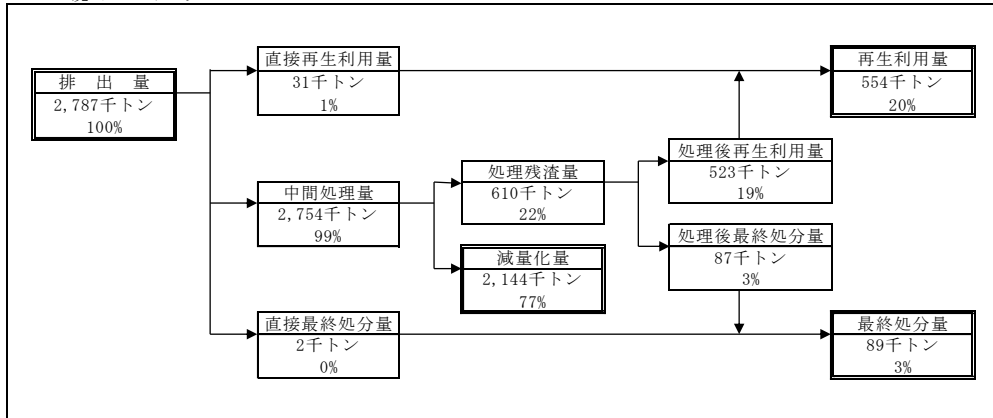


4. 廃 酸

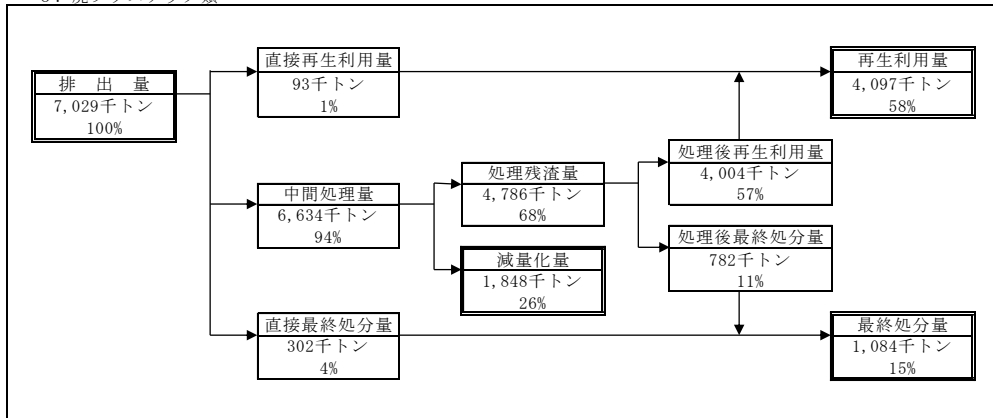


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

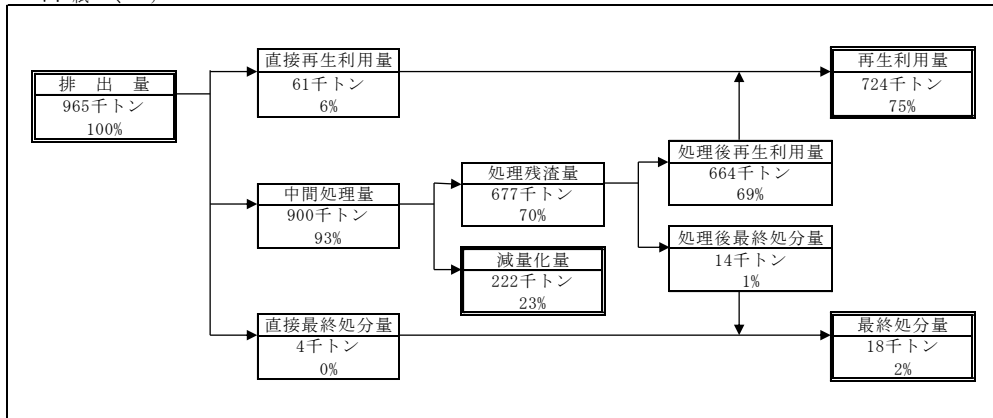
5. 廃アルカリ



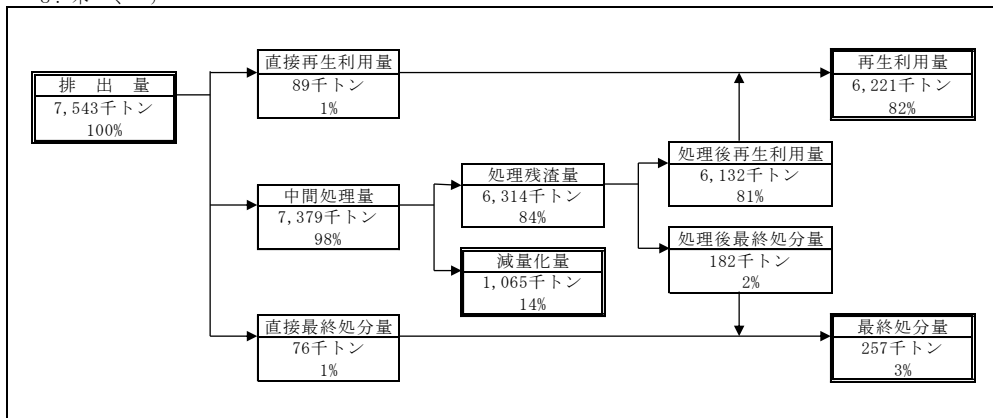
6. 廃プラスチック類



7. 紙くず

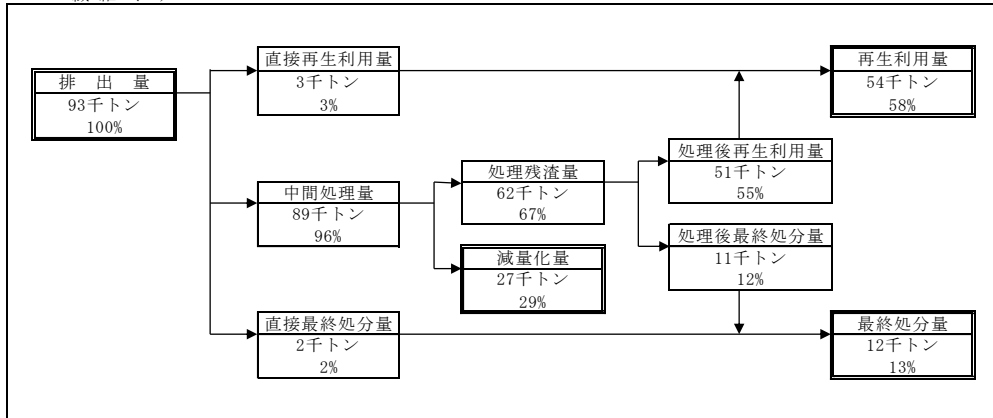


8. 木くず

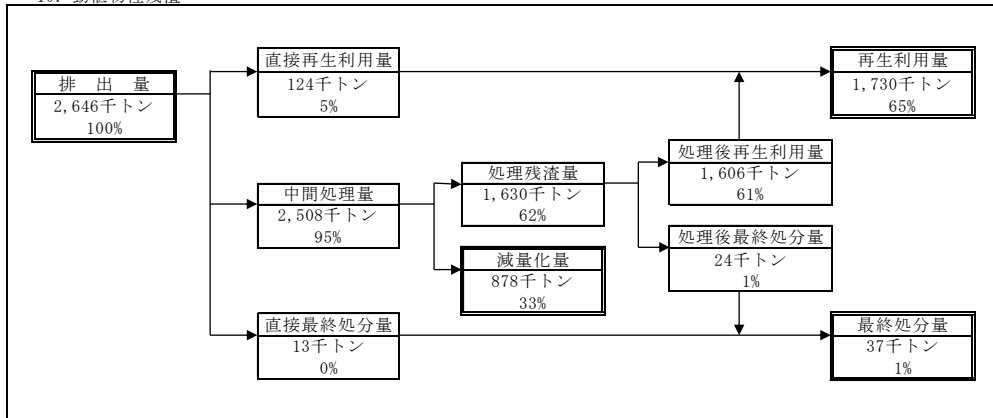


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

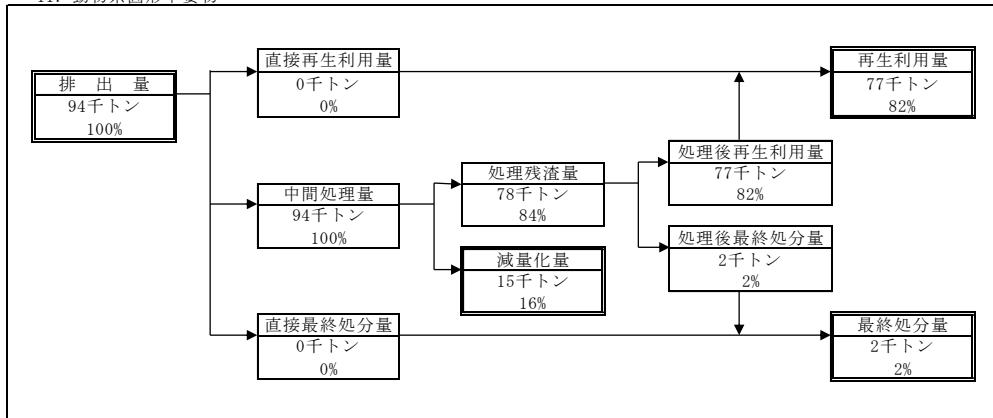
9. 繊維くず



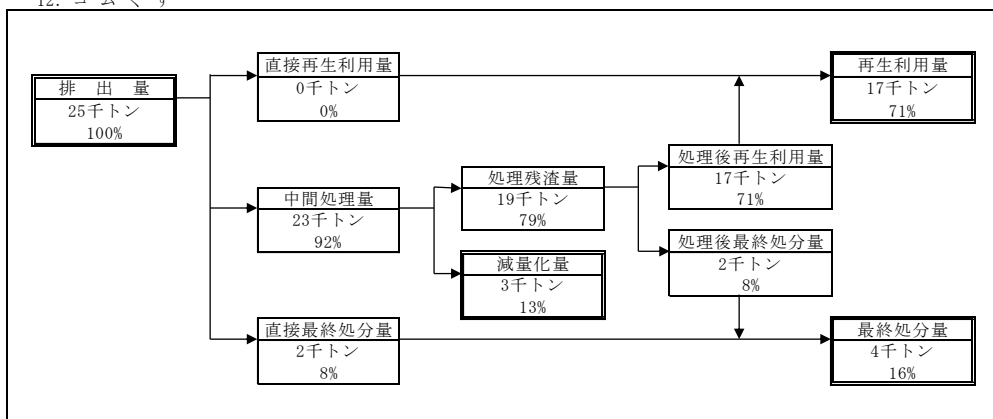
10. 動植物性残渣



11. 動物系固形不要物

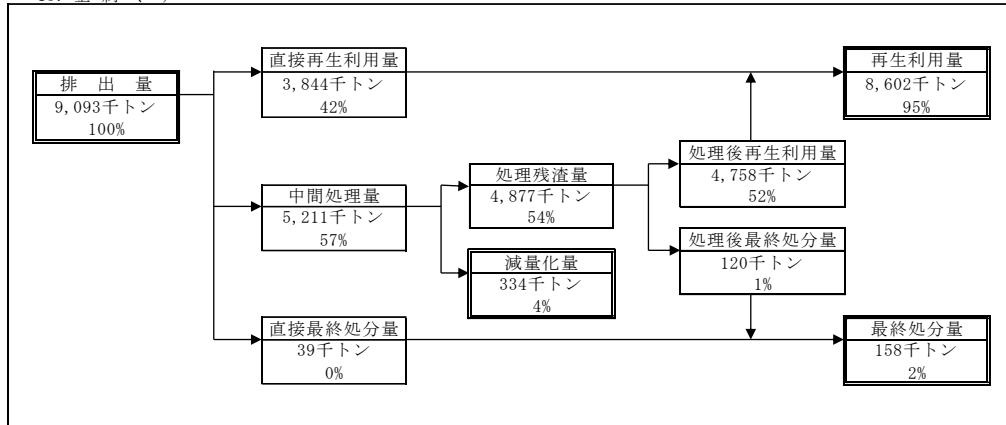


12. ゴムくず

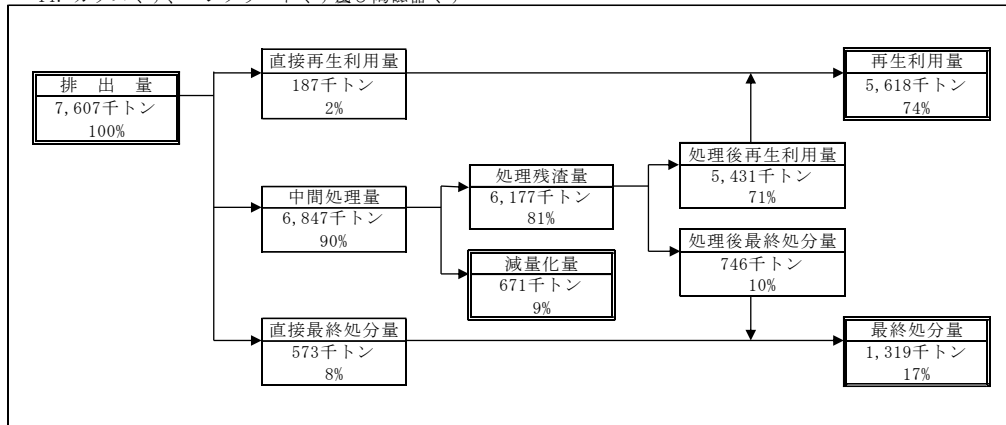


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

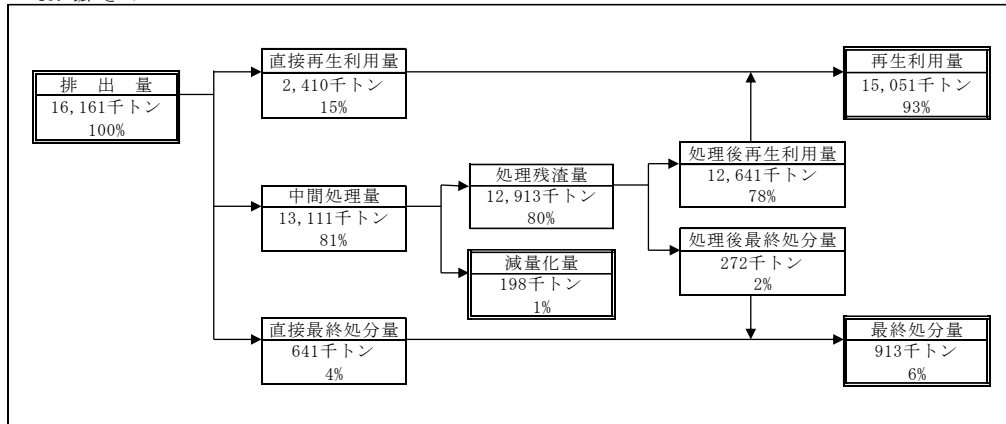
13. 金 属 く ず



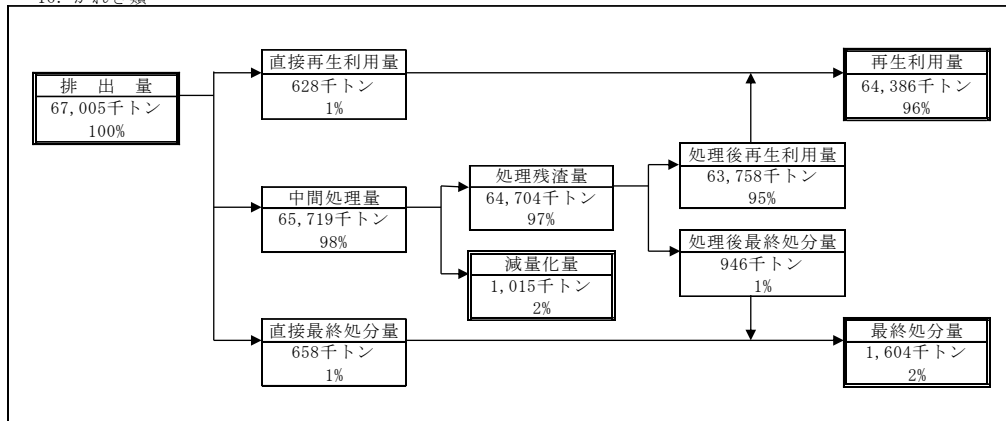
14. ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず



15. 鉄 さい

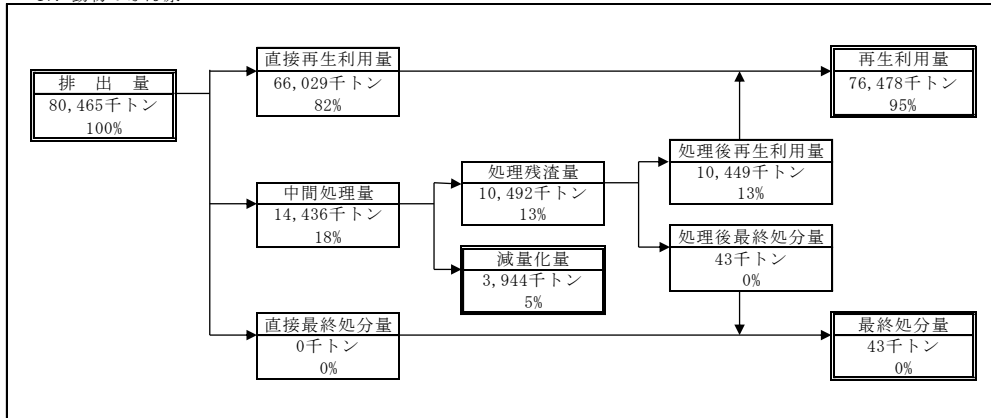


16. がれき類

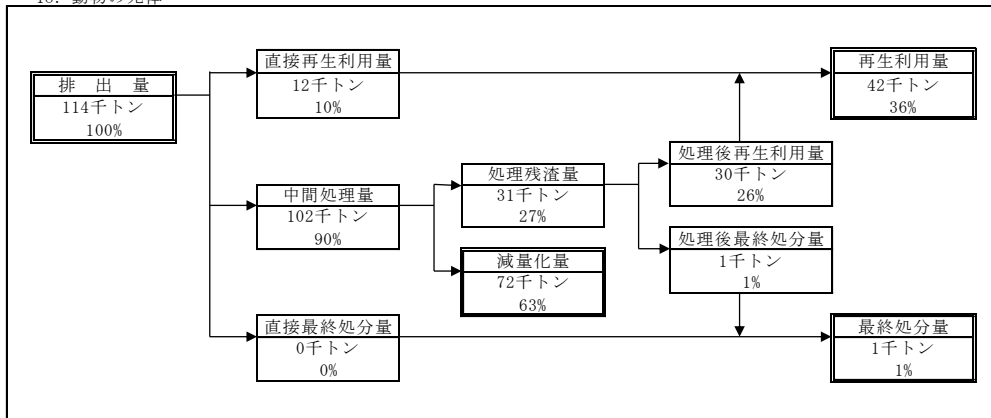


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

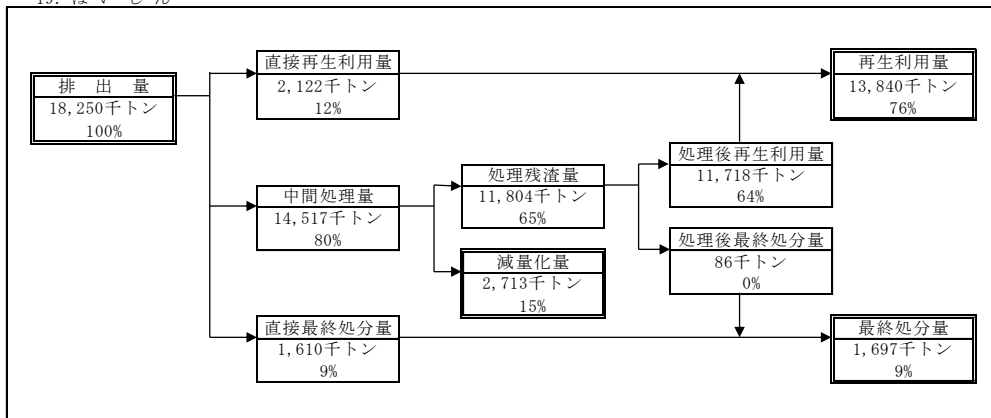
17. 動物のふん尿



18. 動物の死体



19. ばいじん



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。